

中学校社会科歴史的分野 学習指導案

指導者 三次市立三良坂中学校
教諭 中村 友香

1 研究題目 批判的な史資料読解による歴史的な見方・考え方を育成する授業の在り方 －歴史総合への接続を見据えた中学校歴史的分野の授業モデル開発－

2 研究の目的

本研究は、高等学校地理歴史科「歴史総合」との接続を見据えた中学校社会科歴史的分野における授業モデルの開発を通して、歴史的な見方・考え方を育成する授業の在り方について検討することを目的としたものである。

今回の学習指導要領改訂では、社会科、地理歴史科、公民科の目標が共通の文言を用いて整理されるなど、小学校、中学校、高等学校の学習を通して、一貫性をもって資質・能力を育成していく視点が明確に示された。また、高等学校地理歴史科に「歴史総合」が必修科目として新設され、令和4年度から新しいカリキュラムが始まろうとしている。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説地理歴史編（平成30年）によると、「歴史総合」は「近現代の歴史の変化に関わる諸事象について、世界とそこにおける日本を広く相互的な視野から捉え、資料を活用しながら歴史の学び方を習得し、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を考察、構想する科目」である。これまでの歴史学習では、歴史的な事象が起こった原因や経緯、その影響といった「歴史の流れ」を理解することが主な目的であったのに対し、「歴史総合」では、史資料から歴史的な事実を読み取り、それらを関連付け、歴史に対する自分なりの解釈を導き出すという歴史学の方法に依拠した学習が図られる。さらに、過去の探究を通して導き出した解釈を踏まえ、現代社会の諸課題について考察・構想することが目指される。このように、高等学校において歴史授業が「歴史の内容を学ぶ」学習から「歴史の学び方や活かし方を学ぶ」学習へ転換されようとしている中で、「高等学校『歴史総合』との円滑な接続を図るために、中学校ではどのような歴史授業によって、生徒にどのような力を身に付けさせる必要があるか」という課題意識のもと、次の単元の開発・実践を行った。

3 開発単元

(1) 単元名 「私たちは歴史とどのように向き合うべきか－東アジアにおける日本の拡張政策－」

(2) 対象学年 中学校第3学年（広島大学附属中学校）

(3) 単元を貫く問い

「現代を生きる私たちは、戦争の歴史とどのように向き合うべきか」

(4) 単元の目標

知識及び技能	思考力・判断力・表現力等	学びに向かう力、人間性等
東アジアにおける日本の拡張政策に関する史資料について、その特性を理解した上で、様々な情報を効果的に調べまとめたり、自分の見解の根拠となる史資料を適切に選択したりする技能を身に付けるようにする。	史資料から読み取った当時の社会状況に関する情報を関連付け、当時の人々が戦争を支持した理由を多面的・多角的に考察し、表現する力を養う。	過去の文脈を踏まえながら、よりよい社会の実現を視野に、現代社会を生きる私たちの歴史との向き合い方を主体的に追究しようとする態度を養う。

(5) 単元設定の理由

「歴史総合」の大項目及び中項目を見ると、「〇〇と私たち」という表記が多く使われていることが分かる。このことから、歴史と現代、歴史と自分とのつながりを認識させ、学習内容を自分事として捉えさせることで、現代を生きる生徒にとって歴史学習をより意義あるものとするというねらいが伺える。このようなねらいをもって授業づくりを行うことは、歴史学習に対する生徒の意欲を高める上でも極めて重要であると考え、これまで中学校社会科歴史的分野においてもいくつかの実践を試みてきた。

しかし、歴史的分野において現代的な課題について考えさせるような問いを設定し議論させると、例えば「戦争を防ぐためには、他国と仲良くすれば良い」といったように、どこか表面的な結論に陥る場合が多く見られた。このような課題が生じる原因について、先行研究を基に分析を行ったところ、「現在主義」の課題が一要因として挙げられるのではないかと考えた。「現在主義」とは、現在の価値観に照らして過去の人々の判断や行為について考えたり評価したりすることである。現在主義に陥ることで、歴史の文脈を丁寧に読み

解くプロセスが軽視され、歴史的事象への理解が深まりにくくなるという課題が生じる。一方で、現在主義を完全に排除してしまうと、歴史問題に対する自らの責任を放棄するといった倫理的問題を引き起こしかねない。この「倫理的問題」とは、過去の人々の行為は現在の自分たちとは異なった価値観によって行われたものであるため仕方がなかったと考えたり、過去に起きたことに対する解釈の仕方は人それぞれであるため、どれも正しいと考えたりすることである。本研究では、これらの課題を乗り越える理論としてカナダの「歴史的思考プロジェクト (The Historical Thinking Project : 以下「HTP」とする。)」に着目した。HTPでは、歴史認識を前提とした歴史的思考の概念化が行われており、次の表に示す6つの概念が設定されている。

分類	歴史的思考概念	概念の説明
過去の文脈を明らかにするための概念 (過去探究概念)	①一次資料の証拠	史資料を見つけ、選択し、文脈化して解釈する方法を身に付ける。
	②原因と結果	歴史的状況やある人物の行為の原因と結果を考える。
	③歴史上の他者の見解	社会的、文化的、知的、そして当時の人々の感情的な文脈の中で、異質な過去を理解する。
過去の文脈と現代社会を関連付ける概念	④継続と変化	過去から今にかけて何が変化し、何が継続しているのかを考える。
現代社会を探究するための概念 (現代探究概念)	⑤歴史的意義	歴史的事象の今日的な意義を考える。
	⑥倫理的側面	過去を現在における倫理に照らし合わせてどのように判断するかを考える。

表中の①～③は、資料読解を通して過去の文脈を明らかにするための概念である。⑤・⑥は、現代社会において人々がどのように歴史を用いたり歴史に向き合ったりしているかを探究する概念である。④は、過去と現代とを比較することで、過去の探究と現代の探究をつなげる役割を果たす概念である。本研究では、この歴史的思考概念を「歴史的な見方・考え方」と捉え、それぞれの思考概念を働かせる問いと学習活動を各場面に位置付け単元開発を行った。HTPでは、過去探究場面において一次資料を活用しながら、歴史事象の原因と結果、複数の視点や解釈を探究する学習が図られる。そこで、本単元の過去探究場面においては、探究的な歴史の学びを実現する史資料の批判的研究方法という視点から、東アジアにおける日本の拡張政策を題材とした授業モデルを提案している、『IBDP「歴史」教師用ガイド 指定学習項目・世界規模の戦争への道 事例研究1・東アジアにおける日本の拡張政策』を活用することとした。この教材を活用し、史資料を根拠として過去の文脈を丁寧に読み解いた上で、現代と過去の状況の違いを認識させ、現代の価値観からのみで歴史的な事象を評価・判断することを避けながら、歴史的な事象が現代社会に与える影響について探究させていく。このような学習を通して、生徒が歴史と向き合い、歴史を自分事として捉え、よりよい社会の実現を視野にして現代的な諸課題の形成について理解し、その解決を構想することを目指したいと考え、本単元を設定した。

(6) 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
東アジアにおける日本の拡張政策に関する史資料について、その特性を理解した上で、様々な情報を効果的に調べまとめたり、自分の見解の根拠となる史資料を適切に選択したりしている。	史資料から読み取った当時の社会状況に関する情報を関連付け、当時の人々が戦争を支持した理由を多面的・多角的に考察し、表現している。	過去の文脈を踏まえながら、よりよい社会の実現を視野に、現代社会を生きる私たちの歴史との向き合い方を主体的に追究しようとしている。

(7) 指導と評価の計画 (全9時間) (○・・・「評価に用いる評価」 ●・・・「学習改善につながる評価」)

次	時	主な問い (問)・学習活動	歴史的 思考概念	評価の観点			評価規準 (評価方法)
				知	思	態	
【ねらい】 史資料の特性を理解し、史資料を批判的に読み取る力を身に付ける。							
第1次	1	問 史資料にはどのような特性があり、それらを根拠として、歴史学者はどのように見解を導き出しているのか。 ・東アジアにおける日本の拡張政策に関する史資料を批判的に読み取る。	一次資料の 証拠	●			・史資料には、「価値」と「限界」があることを理解し、それぞれの史資料から読み取れる情報を効果的にまとめている。(ワークシート) ・歴史は史資料を根拠として叙述されていることを理解している。(ワークシート)
	2						
	3						
		冬休み課題	問 史資料から読み取れる東アジアにおける日本の拡張政策の要因は何か。 ・史資料を根拠として、東アジアにおける日本の拡張政策の要因について自分の見解を示す。	原因と結果	○	○	

【ねらい】 史資料を根拠として導き出された歴史的事象に対する多様な見解について、批判的な検討が繰り返されることにより、歴史がつくられていくことを体験的に理解する。							
第 2 次	4	問 他者が示した見解は、どのように評価できるか。 ・冬休み課題において、他者が示した見解を評価しよう。	一次資料の 証拠 原因と結果	●		史資料の特性を踏まえ、他者の見解を適切に評価している。(ワークシート)	
	【ねらい】 人々を取り巻く国内外の社会状況は、その時代の人々の価値観形成に大きな影響を与えていることを認識する。						
	5	問 当時の日本において戦争を支持する人がいたのはなぜか。 ・当時の人々を取り巻く社会状況の中から戦争支持につながったと考えられる要因を挙げ、それらを関連付けて説明する。	一次資料の 証拠 原因と結果 歴史上の 他者の見解	●		当時の「日本国内の経済」「日本国内の政治」「国際情勢」「日本国内の社会」等の状況に着目して、戦争支持につながったと考えられる要因を挙げ、それらを関連付けて説明している。(班活動の様子・まとめ、ワークシート)	
	6	問 当時と現代で戦争に対する日本人の価値観に大きく異なる部分があるのはなぜか。 ・当時と現代の社会状況を比較し、過去と現在のつながりについて考える。(主に「変化」に着目)	継続と変化	●		当時と現代の社会状況の変化に着目し、戦争に対する日本人の価値観に大きく異なる部分がある理由を多面的・多角的に考察し、表現している。(ワークシート)	
【ねらい】 過去の文脈が現代社会に大きな影響を与えていることを認識する。							
8	問 現代においては、私たちが戦争を支持することはないと言い切れるか。 ・当時と現代の社会状況を比較し、過去と現在のつながりについて考える。「変化」「継続」「類似」に着目)	継続と変化	●		当時と現代の社会状況の変化・継続・類似を踏まえ、現代を生きる私たちの戦争に対する価値観について多面的・多角的に考察し、表現している。(ワークシート)		
【ねらい】 過去の文脈を踏まえて、現代的な課題について考察する。							
9	問 これからも日本が戦争をしない状態を維持し続けるためには、私たちはどうすればよいか。 ・戦争をしない状態を維持し続けるための方策を考える。	倫理的側面		○	○	史資料に基づいて探究した過去の文脈を踏まえながら、よりよい社会の実現を視野に、現代社会を生きる私たちの歴史との向き合い方を主体的に追究しようとしている。(単元のまとめシート)	

(8) 単元の流れ

本単元のねらいは、「私たちは歴史とどのように向き合うべきか」という問いを考えさせることを通して、歴史と自分とのつながりを認識させ、過去の文脈を踏まえて現代的な課題を考察させることにある。そこで第1次では、過去の探究に必要な「史資料の特性を理解し批判的に読み取る力」や「史資料を根拠として見解を導く力」等を身に付けさせる。ここでは、東アジアにおける日本の拡張政策の「経済的要因」「政治的要因」「対外的要因」に関する史資料を活用し、それらを批判的に読み取らせる活動を通して、各史資料には「価値」と「限界」があることや、史資料を根拠として歴史的見解が導き出されていること等を理解させる。その上で、新たな視点から日本の拡張政策の要因を考察することができる史資料(メディアや世論などの影響に関するもの)を配付し、それらを根拠として自分なりの見解を示させる。さらに、他者の見解を評価させ、歴史的事象に対する多様な見解について批判的な検討が繰り返されることにより、歴史がつくられていくことを体験的に理解させる。

第2次では、第1次で身に付けた「史資料の特性を理解し批判的に読み取る力」や「史資料を根拠として見解を導く力」等を活用し、過去の文脈を踏まえて「現代社会を生きる私たちの歴史との向き合い方」を考えさせる。ここでは、生徒が示した「当時の日本には戦争を支持する雰囲気があった」「現代であれば、戦争を支持しないという意見が多数を占める」といった見解を活用して問いを設定し、当時と現代で人々の戦争に対する価値観に大きく異なる部分がある理由を考察させ、人々を取り巻く国内外の社会状況が価値観の形成に大きな影響を与えていることを認識させる。その上で、「現代においては、私たちが戦争を支持することはないと言い切れるか」「これからも日本が戦争をしない状態を維持し続けるためには、私たちはどうすればよいか」といった問いを投げかけることで、課題を「自分事」に引き寄せ、当時と現代の社会状況の「継続(何が変わって)」「変化(何が変わっていないのか)」を踏まえながら現代的な課題について考察させる。

4 本時の展開 (第1時)

(1) 本時の目標

史資料の特性を踏まえ、史資料を批判的に読み取る力を身に付ける。

(2) 学習の展開

過程	教師の指示・発問	資料等	生徒の発言一例・習得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> 12月8日は、歴史上どのような出来事があった日か。(※授業実施日がこの日に近く、多くの新聞等に掲載されていたことから。) 日本は、真珠湾攻撃やマレー半島への上陸を行う前、どのような行動を起こしたか。 それらの歴史的事実を、あなたはどのようにして知ったのか。 それらの歴史的事実は、何を根拠として語られているのだろうか。 歴史は、どのようにしてつくられるのだろうか。 歴史学者は、どのような史資料を根拠として、どのように見解を導き出しているのか。実際に体験してみよう。 <p>学習課題 (第1時～第3時共通)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 1941年12月8日は、日本軍によって、真珠湾攻撃やマレー半島への上陸が行われた日である。 東アジアや東南アジアに進出し、軍事行動や植民地支配を行った。 歴史の授業で先生から教わった。 教科書や資料集に書いてあった。 テレビ番組や映画、本などで知った。 歴史学者によって様々な史資料が批判的に検討され、それらを根拠として導き出された見解が歴史的事実として認識される。その内容を私たちは「歴史」として学んでいる。
	東アジアにおける日本の拡張政策に関する史資料を批判的に読み取ろう。		
展開	<ul style="list-style-type: none"> 【資料1】では、「日本の拡張政策の要因は、当時の日本の経済が不況であったことである。」との見解が示されている。あなたは、この見解を信頼できるか。また、そのように考えたのはなぜか。 【資料2】【資料3】から、それぞれどのようなことが読み取れるか。 【資料2】と【資料3】は、どのような関係か。 【資料2】【資料3】は、「日本の拡張政策の要因は、当時の日本の経済が不況であったことである。」という見解を支える根拠になるか。 【資料5】【資料7】ではそれぞれどのようなことが主張されているか。 	<p>ワークシート①</p> <p>【資料1】</p> <p>【資料2】</p> <p>【資料3】</p> <p>【資料4】</p> <p>【資料5】</p> <p>【資料6】</p> <p>【資料7】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 信頼できる。その分野について深く研究している専門家の見解だから。 信頼できない。【資料1】からだけでは、何を根拠にそのような見解を示しているのか分からないから。 【資料2】から、第一次世界大戦後に日本の輸出産業が厳しい競争に直面し、日本経済は国際的に厳しい状況であったことが読み取れる。 【資料3】から、当時の日本の国際収支の中でも、貿易収支が急激に下落したことが読み取れる。 【資料3】は【資料2】の主張の根拠として示されたデータである。 根拠になる。当時の日本の経済状況が厳しかったことを【資料3】のような数値的な根拠を基に示しているから。 根拠にならない。【資料2】【資料3】から、当時の日本の経済状況が国際的に厳しかったことは読み取れるが、国内の状況は読み取れない。また、拡張政策との因果関係が明確ではないから。 【資料5】では、当時の日本国内において、農村が深刻な不況に陥ったことが主張されている。 【資料7】では、当時の日本国内において、重化学工業や繊維業を中心に、日本の産業が発展したことが主張されている。

	<ul style="list-style-type: none"> 【資料4】【資料6】はそれぞれ、【資料5】【資料7】の見解の根拠として示されたものである。【資料4】【資料6】はそれぞれ、どのようなことを説明するために示されたものか。 	<ul style="list-style-type: none"> 【資料4】は、当時の日本国内の物価下落の実情について、数値をもって具体的に説明するため。 【資料6】は、当時の日本国内の製造業生産額の実情について、数値をもって具体的に説明するため。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> あなたは、「日本の拡張政策の要因は、当時の日本の経済が不況であったことである。」という見解に同意できるか。また、【資料1～7】のうち、どの資料からそのように言えるか。 今日の授業を通して、史資料にはどのような特性があると考えたか。 	<ul style="list-style-type: none"> 同意できる。【資料2～5】から、当時の日本の経済状況が国内的にも国際的にも厳しい状況であったことが読み取れるから。 同意できない。【資料6】【資料7】は、むしろ日本の産業が発展していたことを示しており、当時の日本の経済状況が不況であったとは言い切れない。日本の経済が不況であったことと拡張政策を行ったこととの因果関係が明確ではないから。 主張の根拠として用いることで、主張に説得力をもたせる特性。 一つの事実を示すために切り取る年、時間が異なることもあり、それによって読者が受ける印象も大きく異なる。

<本時の資料について>

以下の資料は、広島大学「IBの理念を踏まえたカリキュラム・授業・評価の開発研究」チーム歴史教育研究グループ(2020):『IBDP「歴史」教師用ガイド 指定学習項目・世界規模の戦争への道 事例研究1・東アジアにおける日本の拡張政策』広島大学大学院教育学研究科より引用。

- 【資料1】:「経済的要因に関する歴史学者の見解①」 瀬瀬進(2004):『満州国の実験』山室建徳編『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』吉川弘文館、P.119より引用。本資料において、日本の拡張政策の要因は、日本の経済が不況であったことであると示されている。
- 【資料2】:「経済的要因に関する歴史学者の見解②」 岸田真(2007):『第一次世界大戦から昭和恐慌期まで』浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会、pp.175-176より引用。本資料は、【資料3】の国際収支の変動が日本社会にもたらした影響などについて示したものである。
- 【資料3】:「日本の国際収支(1914-1936)」 日本銀行編『日本銀行百年史』資料編より引用。本資料は、第一次世界大戦期から1930年代の日本の国際収支の変動を示したものである。
- 【資料4】:「昭和恐慌期の物価下落(1926-1935)」 岸田真(2017):『第一次世界大戦から昭和恐慌期まで』浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会、pp.192-194より引用。本資料は、1920年代後半の米や生糸といった物価の下落について示したグラフである。
- 【資料5】:「経済的要因に関する歴史学者の見解③」 岸田真(2017):『第一次世界大戦から昭和恐慌期まで』浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会、pp.192-194より引用。本資料は、【資料4】が示す物価の下落が当時の日本社会に与えていた影響について記述している資料である。
- 【資料6】:「製造業生産額とその構成比(1910-1935)」 篠原三代平(1972):『長期経済統計10 鉱工業』東洋経済新報社より引用。本資料は、1910-1935年間の日本における製造業生産額とその割合の変化について示したグラフである。
- 【資料7】:「経済的要因に関する歴史学者の見解④」 岸田真(2017):『第一次世界大戦から昭和恐慌期まで』浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会、p.172より引用。本資料は、1920年代以降の日本の工業の変化について示しているものであり、特に重化学工業の発展が見られたことが記述されたものである。

5 本時の展開(第2時)

(1) 本時の目標

史資料の特性を踏まえ、史資料を批判的に読み取る力を身に付ける。

(2) 学習の展開

過程	教師の指示・発問	資料等	生徒の発言一例・習得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> 前時ではどのようなことを学習したか。 どのような史資料を読み取ったか。 それらの史資料には、どのような特性があったか。 <p>・本時では、前時とは違う史資料を使って、別の側面(日本国内の政治)から日本の拡張政策の要因を見てみよう。</p>	スライド資料を画面に提示	<ul style="list-style-type: none"> 拡張政策の経済的要因についての見解が示されている歴史学者の著書を批判的に読み取った。主にグラフのデータが見解の根拠となっていた。 歴史学者の著書は、当時の先行研究や考古学的資料をある観点から解釈したものである。他の研究者からの批判を受け信頼されたもののみが残るため、その解釈は一定程度妥当と言える。一方で、それは現時点での限定的な妥当性であるため、妥当であるか否か常に批判的に検討する必要がある。 グラフは数値で表すことができる事象のある側面を切り取り示したものである。数値の変化等を視覚的に捉えることができる一方で、その全体像が見えるわけではない。

学習課題（第1時～第3時共通）		
東アジアにおける日本の拡張政策に関する史資料を批判的に読み取ろう。		
展開	<ul style="list-style-type: none"> ・【資料8】【資料9】では、当時の日本国内の政治状況について、どのようなことが示されているか。 ・【資料8】【資料9】は、「日本の拡張政策の要因は、内閣総理大臣の意思決定権が弱く、その意思が反映されていなかったことである。」という見解を支える根拠になるか。また、そのように考えたのはなぜか。 ・【資料10】【資料11】【資料12】では、それぞれ内閣総理大臣の意思決定権についてどのような解釈が示されているか。 ・【資料13】の内閣総理大臣の意思決定権についての解釈は、【資料10～12】の解釈と比較すると、どのような点が異なるか。 	<p>ワークシート② 【資料8】 【資料9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当時の内閣は「不拡大方針」を示していたが、軍はその方針に従わず、内閣は軍の行動を制御できなかったということ。 ・根拠になる。当時の状況を実際に経験した当事者がそのように主張しているから。新聞社の見解も、当事者の主張と一致しているから。 ・根拠にならない。当事者の主張は、あくまで主観だから。内閣総理大臣の意思決定権が弱かったのは確かかも知れないが、そのことと拡張政策との因果関係が明確ではないから。また、新聞社の見解は現代の価値観でつくられたものだから。 ・「軍部大臣現役武官制」について、【資料10】では「軍部は内閣の生殺与奪を握った」、【資料11】では「この復活が宇垣内閣流産、米内内閣倒閣に使われた」、【資料12】では「伝家の宝刀」との表現がある。 ・これらの資料では共通して、内閣総理大臣の意思決定権の弱さは「軍部大臣現役武官制」によるものであるとの見解が示されている。 ・【資料13】には、「軍部大臣現役武官制でなくても陸軍は内閣の死命を制することができた」との記述がある。つまり、この資料では、内閣総理大臣の意思決定権の弱さと「軍部大臣現役武官制」は無関係であるという見解が示されている。 <p>【資料10】 【資料11】 【資料12】</p> <p>【資料13】</p>
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・あなたは、「日本の拡張政策の要因は、内閣総理大臣の意思決定権が弱く、その意思が反映されていなかったことである。」という見解に同意できるか。また、【資料8～13】のうち、どの資料からそのように言えるか。 ・あなたは、今日の授業を通して、史資料にはどのような特性があると考えたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同意できる。全ての資料で内閣総理大臣の意思決定権が弱かったことを示しており、特に【資料8】の当事者の主張は大きな根拠になると考えたから。 ・同意できない。【資料8】は当事者の主観だから。どの資料も内閣総理大臣の意思決定権が弱かったことを示しているが、そのことと拡張政策を行ったこととの因果関係が明確ではないから。 ・他の資料を補助するものもあれば、裏返したり反論したりする資料もある。 ・一つの資料から分かるのは物事の一つの側面である。物事の本質を捉えるには様々な資料を組み合わせる必要がある。

<本時の資料について>

以下の資料は、広島大学「IBの理念を踏まえたカリキュラム・授業・評価の開発研究」チーム歴史教育研究グループ（2020）：『IBDP「歴史」教師用ガイド 指定制学習項目・世界規模の戦争への道 事例研究1・東アジアにおける日本の拡張政策』広島大学大学院教育学研究科より引用。

- 1) 【資料8】：「若槻礼次郎の回顧録」 若槻礼次郎（1983）：『明治・大正・昭和政界秘史—古風庵回顧録—』講談社、pp.336-337より引用。本資料は、第2次若槻内閣は満州に対して不拡大方針をとろうとしていたことや、日本の軍隊が政府の命令に従っていないということが若槻自身によって述べられたものである。
- 2) 【資料9】：「読売新聞社の著書の一部」 読売新聞社・戦争責任検証委員会（2006）：「弱気の若槻首相、不拡大貫けず」『検証・戦争責任』中央公論新社オンラインサービス。URL:https://www.yomiuri.co.jp/special/70yrs/main/#section1/5より引用。（最終アクセス2020/02/11 12:00:00）本資料は、読売新聞社・戦争責任検証委員会が戦後に若槻内閣の不拡大方針について検証を行い、その見解を示したものである。

- 3) 【資料 10】:「政治的要因に関する歴史学者の見解①」 江口圭一 (1989):『体系日本の歴史 14 二つの大戦』小学館, p.230 より引用。本資料は、軍部大臣現役武官制についての解釈が示されたものである。内閣総理大臣の意思決定権の弱さはこの制度によるものであるとの解釈が読み取れる。
- 4) 【資料 11】:「政治的要因に関する歴史学者の見解②」 高橋正樹 (2003):『昭和の軍閥』講談社, p.290,295 より引用。本資料は、軍部大臣現役武官制についての解釈が示されたものである。内閣総理大臣の意思決定権の弱さはこの制度によるものであるとの解釈が読み取れる。
- 5) 【資料 12】:「政治的要因に関する歴史学者の見解③」 半藤一利 (2009):『昭和史 1926-1945』平凡社, p.174 より引用。本資料は、軍部大臣現役武官制についての解釈が示されたものである。内閣総理大臣の意思決定権の弱さはこの制度によるものであるとの解釈が読み取れる。
- 6) 【資料 13】:「政治的要因に関する歴史学者の見解④」 筒井清忠 (2007):『昭和十年代の陸軍と政治-軍部大臣現役武官制の虚像と実像-』岩波書店, p.24 より引用。本資料は、【資料 10~12】とは異なり、「軍部大臣現役武官制でなくても陸軍は内閣の死命を制することができた」との解釈が示されているものである。

6 本時の展開 (第3時)

(1) 本時の目標

史資料の特性を踏まえ、史資料を批判的に読み取る力を身に付ける。

(2) 学習の展開

過程	教師の指示・発問	資料等	生徒の発言一例・習得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> 前時ではどのようなことを学習したか。 どのような史資料を読み取ったか。 それらの史資料には、どのような特性があったか。 <p>・本時では、前時とは違う史資料を使って、別の側面(国際情勢)から日本の拡張政策の要因を見てみよう。</p> <p>学習課題(第1時~第3時共通)</p>	スライド資料を画面に提示	<ul style="list-style-type: none"> 拡張政策の政治的要因についての見解が示されている歴史学者の著書を批判的に読み取った。 主に回顧録が見解の根拠になっていた。 回顧録は、ある時空間において、ある出来事を実際に経験した人物による記録で、当時の状況を知ることができる。一方で、主観的な感性・思考が強く影響している場合がある。
	東アジアにおける日本の拡張政策に関する史資料を批判的に読み取ろう。		
展開	<ul style="list-style-type: none"> 【資料 14】では、「日本の拡張政策の要因は、中国の政治状況が不安定であったことである。」との見解が示されている。あなたは、この見解を信頼できるか。また、そのように考えたのはなぜか。 	ワークシート③ 【資料 14】	<ul style="list-style-type: none"> 信頼できる。その分野について深く研究している専門家の見解であり、当時の中国は内戦状態にあって政治状況が不安定であったことは確かだから。 信頼できない。【資料 14】だけでは、何を根拠にそのような見解を示しているのか分からないから。拡張政策の直接的な要因であるとは言い切れないから。
	<ul style="list-style-type: none"> 【資料 15】【資料 16】では、当時の中国の政治状況について、どのようなことが示されているか。また、これらの資料は、【資料 14】の主張を支える根拠になるか。 【資料 17】【資料 18】では、当時の中国の政治状況について【資料 15】【資料 16】とは異なる見解が示されている。どのような点が異なるか。 	【資料 15】 【資料 16】 【資料 17】 【資料 18】	<ul style="list-style-type: none"> 【資料 15・16】では、中国には統一国家が存在せず、政治状況が不安定であったことが示されている。 【資料 15】は回顧録だが、当事者本人が記したものではない。 【資料 16】は、公文書である。 【資料 17・18】では、【資料 15・16】から読み取れる日本の中国認識が必ずしも正しいとは言い切れないと捉えられる内容が示されている。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> あなたは、「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、中国の政治状況が不安定であったことである。」という主張に同意できるか。また、【資料 14~18】のうち、どの資料からそう言えるか。 		<ul style="list-style-type: none"> 同意できる。【資料 14~16】から、当時の日本政府が中国の政治状況は不安定であると認識しており、そのことを武力行使の正当化に使っていることが読み取れるから。特に【資料 16】の政府の公文書は信頼でき、根拠となると判断した。 同意できない。【資料 17】【資料 18】では、当時の中国の政治状況が不安定だったことが否定されているから。特に【資料 18】は、日本でも中国でもない第三者的立場であるアメリカの主張が根拠となっており、より客観的で信頼できると判断した。

<ul style="list-style-type: none"> これまで3時間の授業で、どのようなことを学んできたか。 どのような史資料を読み取ったか。 あなたは、今日の授業を通して、史資料にはどのような特性があると考えたか。 <p>第1時～第3時のまとめ</p>	スライド資料を画面に提示	<ul style="list-style-type: none"> 歴史学者の著書（概説書・専門書）、グラフ、回顧録、新聞社の書籍、公文書などを批判的に読み取った。 全ての資料はある真実が持つ多面的な一部、一面を切り取っているにすぎない。一つで判断することは難しいが、いくつかのものを用いることである程度「確からしい」ものを得ることが出来る。
<p>各史資料には、「価値」と「限界」がある。資料を読み取る際には、それぞれの資料の特性を理解した上で、それらを批判的に読み取っていく必要がある。</p>		

<本時の資料について>

以下の資料は、広島大学「IBの理念を踏まえたカリキュラム・授業・評価の開発研究」チーム歴史教育研究グループ（2020）：『IBDP「歴史」教師用ガイド 指定学習項目・世界規模の戦争への道 事例研究1・東アジアにおける日本の拡張政策』広島大学大学院教育学研究科より引用。

- 【資料14】「対外的要因に関する歴史学者の見解」 西村成雄（1988）：『兪辛焯著『満州事変期の日中外交史研究』『史学雑誌』第97巻1号, pp.86-96より引用。本資料は、日本の中国侵略において「軍閥分裂国家論」という論理があったことを明らかにするものである。
- 【資料15】「石原莞爾の回顧録」 角田順編（1994）：『石原莞爾資料（増補）国防論策篇』p.90, 原書房より引用。本資料では、孫文と袁世凱が手を組んだときから、石原は漢民族の政治能力に疑問を感じており、袁世凱の死後も軍閥間の抗争が勃発している状況を見て、中国で近代的国家が建設されるのは不可能だと考えていたことが記されている。
- 【資料16】「リットン調査団に対する日本政府陳述書」 外務省「日本政府陳述書」『日本外交文書デジタルコレクション 満州事変 第3巻1. 国際連盟における日中紛争審議状況ならびに列強との交渉』pp.573-574より引用。本資料からは、中国に現存しているいかなる政府も満州地方への権力を行使できていない状況であること、また過去に中国全土を支配した政府が存在しないことから、中国が満州を支配する権利はないという日本政府の考えが読み取れる。
- 【資料17】「張学良の演説」 西村成雄（1996）：『張学良一日中の覇権と「満州」』岩波書店, pp.97-98より引用。本資料は、張学良が関係諸国に向けた演説の中で、日本の中国認識は政治的に事実を隠蔽し、世界の中国認識を惑わせるものであると述べたことが記されたものである。
- 【資料18】「当時の日本の立場に関する歴史学者の解釈」 西村成雄（1995）：「日本政府の中華民国認識と張学良政権—民主主義的凝集性の再評価—」山本有造編『満州国』の研究 pp.1-39より引用。本資料は、当時の日本政府の中国認識とリットン調査報告書の内容が示されたものである。日本は中国に統一政府がないとしているが、一方でリットン調査報告書は、権威は弱いものの一応その存在を認めていることが読み取れる。

7 冬休み課題

学習課題・考える手がかり	資料等	生徒の見解
<p>学習課題</p> <p>3時間の授業では、「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、『経済的要因』『政治的要因』『対外的要因』である。」という見解や、それぞれとは異なる見解、その根拠について見てきた。学習を通して身に付けた資料の見方・考え方を活用し、【資料19】を根拠として、日本の拡張政策の要因についてあなたの見解を書きなさい。その際、いくつかの立場を示した【資料20～22】や「考える手がかり」を参考にすること。</p> <p><考える手がかり></p> <ol style="list-style-type: none"> 【資料19】には、新聞社のどのような見解が示されているか。 【資料19】には、「満州の政治的安定は、極東の平和を維持する絶対条件である。」と書かれている。当時の日本国内の政治や経済、国際関係はどのような状況であったと考えられるか。新聞の発刊日に着目して考えてみよう。 当時の日本の人々は、満州へ進軍する陸軍に対して、どのような考えを抱いていたと考えられるか。資料をもとにして考えてみよう。 3時間分の学習を踏まえ、当時の日本の社会状況や世論はどのようなものであったと捉えることができるか。 	<p>【資料19】</p> <p>【資料20】</p> <p>【資料21】</p> <p>【資料22】</p>	<p>本課題において生徒が示した見解のうち、4名分をワークシート④に掲載。</p>

<本課題の資料について>

- 【資料19】「新聞社などの共同宣言」 『東京朝日新聞』（1932年12月19日）より引用し、発表者作成。本資料は、1932年12月19日に、日本全国132の新聞・通信社が行った極東平和の絶対条件として満州国の独立を支持する共同宣言である。
- 【資料20】「歴史学者の見解①」 加藤陽子（2020）：『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』新潮文庫, p.306-308より引用し、発表者作成。本資料の見解は、竹内洋（2005）：『丸山眞男の時代』中公新書, p.290を根拠として示されたものである。満州事変の2ヶ月前にあたる1931年7月に東京帝都大学（現東京大学）の学生に行った意識調査において、「満蒙（南満州と東部内モンゴ）に武力行使を行うことは正当か」という質問に対し、88%の学生が「正当である」と答えたという結果が示されている。
- 【資料21】「歴史学者の見解②」 是澤博昭（2018）：『軍国少年・少女の誕生とメディア—子ども達の日満親善交流』世織書房, p.17-19より引用し、発表者作成。本資料では、今西光男（2007）：『新聞資本と経営の昭和史』朝日新聞社, p.102及び『朝日新聞社史』、佐々木隆（1999）：『日本の近代14 メディアと権力』中央公論社, p.297・348、長谷川如是閑（1932）：『時局と新聞紙』『婦人友』婦人友社, p.37-39が引用されており、本資料の見解は、長谷川の主張を根拠として示されたものである。新聞報道が画一化し、国民に一面的な情報しか伝わらないことに、当時から不安と疑問を抱いた人もいたということが示されている。
- 【資料22】「メディア研究者の見解」 大森淳郎（2018）：「踏みじられた声〜『戦時ラジオ放送』への道〜」『放送研究と調査』p.25より引用し、発表者作成。本資料では、安岡章太郎（2005）：『僕の昭和史』新潮文庫, p.38が引用されており、本資料の見解の根拠となっている。当時、多くの日本人が中国における日本軍の行動についての報道を疑い、疑問を抱いていたが、そういった認識が広まっていくことはなく表向きには消えていったということが示されている。

※冬休み課題実施直後に行った生徒インタビューの内容を、巻末資料1に掲載。

8 本時の展開 (第4時)

(1) 本時の目標

史資料を根拠として導き出された歴史的事象に対する多様な見解について、批判的な検討が繰り返されることにより、歴史がつくられていくことを理解することができる。

(2) 学習の展開

過程	教師の指示・発問	資料等	生徒の発言一例・習得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> 前時までの授業や冬休み課題では、どのようなことを学習したか。 どのような史資料を読み取ったか。 それぞれの史資料には、どのような特性があったか。 本時では、冬休み課題において、他者が示した見解の妥当性を評価してみよう。 <p>学習課題</p>	スライド資料を画面に提示	<ul style="list-style-type: none"> 歴史学者の著書（概説書・専門書）、グラフ、回顧録、新聞社の書籍、公文書などを批判的に読み取った。 各史資料には、「価値」と「限界」がある。 資料を読み取る際には、それぞれの資料の特性を理解した上で、それらを批判的に読み取っていく必要がある。 複数の史資料を組み合わせ、歴史学者は見解を導いている。
	他者の見解を評価しよう。		
展開	<ul style="list-style-type: none"> 次の四つの文は、冬休み課題において、3年生のAさん、Bさん、Cさん、Dさんが示した見解である。それぞれの見解を一通り読んで、2名分の見解を評価してみよう。（4名中どの2名を評価対象とするかは、各自の判断に任せる。） あなたは、それぞれの見解に同意できるか。また、そのように考えたのはなぜか。 	ワークシート④（【資料19】及び生徒4名の見解）	<p>例) Aさんの見解に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 同意できる。Aさんは、東アジアにおける日本の拡張政策の要因として「報道の画一化によって形成された戦争を支持する世論の高まり」を挙げており、それは当時の日本の不況によるものであるとの見解を示している。その見解は【資料19～22】を根拠としており、筋が通っているから。 同意できない。当時の日本の人々が戦争を支持した理由は経済的要因以外にも考えられるが、そのことについては触れられていないため、不十分であるから。
	<ul style="list-style-type: none"> 冬休み課題の資料が示す「東アジアにおける日本の拡張政策の要因」に名前を付けるとしたら、何的要因と表現できるか。 	【資料19】 【資料20】 【資料21】 【資料22】	<ul style="list-style-type: none"> 「国民的要因」。【資料19～22】から、当時の国民の多くが戦争を支持していたことが読み取れる。そのことが日本の拡張政策を後押ししたと考えられるから。 「風潮的要因」。【資料19～22】から、当時の日本国内では軍部、政府、メディア、世論等によって戦争を支持する風潮、雰囲気がつくり出されていたことが読み取れる。それが日本の拡張政策を後押ししたと考えられるから。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> 他者の見解を読んだり評価したりして、どのようなことを考えたか。 本時の学習でどのようなことを学んだか。 <p>まとめ</p>		<ul style="list-style-type: none"> 同じ資料を根拠として導き出したものなので、皆同じような見解になるのではないかと思っていたが、人によって読み取り方が違って面白い。 資料読み取りの新たな視点や、新たな歴史の見方や考え方を得ることができた。 人によって見解が違うからこそ「確からしい」歴史をつくるのは難しいなと思った。
	史資料を根拠として導き出された歴史的事象に対する多様な見解について、批判的な検討が繰り返されることにより、歴史はつくられる。		

9 本時の展開 (第5時・第6時)

(1) 本時の目標

当時の「日本国内の経済状況」「日本国内の政治状況」「国際情勢」「日本国内の社会状況」等に注目して、戦争支持につながったと考えられる要因を挙げ、それらを関連付けて説明することができる。

(2) 学習の展開

※第5時・第6時では、連続した学習活動を行う。

過程	教師の指示・発問	資料等	生徒の発言一例・習得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・前時までに、どのようなことを学習したか。 ・【資料 20】には、1931年7月に東京帝都大学の学生を対象に行ったアンケートで、回答者の88%が戦争を支持したという結果が示されている。この結果について、ある生徒は「このアンケートは対象者が一部の大学生に限られているため、『当時の全国民が戦争を支持した』ということの根拠にはならない。」と述べている。もしこのようなアンケートを当時の全国民を対象に行っていたら、戦争支持率は何%くらいになったと思うか。 ・本時では、当時の日本の人々の立場から、人々が戦争を支持した理由を考えてみよう。 <p>学習課題</p>	<p>資料等</p> <p>スライド資料を画面に提示</p> <p>ワークシート⑤【資料 20】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・史資料を根拠として導き出された歴史的事象に対する多様な見解について、批判的な検討が繰り返されることにより、歴史はつくられることを学んだ。 ・90%くらい。東大生であれ、それ以外の人であれ、一般の人々の間で戦争は同じくらい支持されていたと思うから。 ・50%くらい。日本が戦争に勝っても負けても、自分は損も特もしないという人もいたと思うから。 ・50%以下。このアンケートに本心で答えられるとしたら、戦争を支持しないという人の方が多いと思うから。 <p>※大まかな数値で挙手を求めたところ、8～9割の生徒が戦争支持多数の予想をしていた。</p>
	<p>当時の人々を取り巻く社会状況の中から戦争支持につながったと考えられる要因を挙げ、それらを関連付けて説明する。</p>		

・当時の日本において戦争を支持する人がいたのはなぜか。当時の「国内の経済状況」「国内の政治状況」「国際情勢」「国内の社会状況」等に着眼して戦争支持につながったと考えられる要因を挙げ、それらを関連付けて説明しよう。

① 要因となる事実を各自付箋に記入する。
個人思考 (10分)

② 付箋に書いた内容を班で共有する。

③ 付箋の内容を関連付け、構造化する。
集団思考 (50分)

・班で考えたことを発表しよう。
ポスターセッション (20分)

		発表者		発表時間
1セット目	奇数班	前半		各セット4分間 ・発表1分間 ・質疑応答3分間
2セット目		後半		
3セット目	偶数班	前半		
4セット目		後半		

※各班で前半、後半の発表担当を決めさせ、発表担当以外のセットは、他の班の発表を聴きに行かせる。(どの生徒も3班分の発表を聴くことができるようにする。) 各班の発表を聴いてメモを取らせ、質疑応答を行わせる。



ポスターセッションの様子

【資料1~22】 <各グループのまとめ一例>

結論: 戦争のない平和な世の中も知らなかったために、不況等の困難を脱却する方法として戦争が考えられたから。

結論: 当時の人々は戦争を支持していたように見えるが、異色の要因で実際は支持しなかった可能性がある。

展開

			<ul style="list-style-type: none"> ・個人主義（国＜自分，家族）全体主義× ・社会に対する満足感，幸福度の高さ，「国を変えたい」という意識の低さ ・戦争を経験していない世代の増加 ・TV，インターネットの普及 ・報道機関の表現の自由（報道の自由化）
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・当時と現代で戦争に対する日本の人々の価値観に大きく異なる部分があるのはなぜだろう。 		<ul style="list-style-type: none"> ・時代が変われば社会に様々な変化が起こり，人々はそれに合わせて生活していかなければならない。そのため，社会の変化に合わせて人々の価値観は大きく変わる。 ・国としての立場の根底をなす「憲法」の変化，それに伴う政治や教育のあり方の変化が国民の思想を変えていったのではないか。 ・「国民主権」に変わったことが大きいと思う。現代では，政府が間違った方向に行こうとしても，国民がそれをコントロールする力を持っている。 <p>※生徒のまとめの中には，次時につながる以下のような記述もあった。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・当時も今も〇〇という点では，ほとんど変わっていない。（※「〇〇」には様々なキーワード） ・もしあのとき日本が戦争に勝っていたら，犠牲者がもっと少なかったら，今でも戦争を支持する人が多かったということも考えられる。 ・2017～2020年に行われた「世界価値観調査（WVS：World Values Survey）」における「もし戦争が起こったら国のために戦うか」といった問いに対する日本の回答は，「はい」13%，「いいえ」49%，残りは「わからない」であった。この「わからない」の人たちは，たぶんそのときの状況によって意見が変わる。 ・言論や思想の自由により，多様な考え方ができる現代においては，状況が悪化すれば戦争が始まる可能性もあると思った。 ・現在，日本の総人口のほとんどが戦争を経験したことがない世代。そういった世代はこれからどんどん増えていき，いずれ100%になる。戦争を経験していない世代にとって，「戦争＝悪」というのはイメージでしかない。当時の人々と同じような状況に立たされたら，どうなるか分からない。

次時につながる生徒の記述（ワークシート⑥本時のまとめより）

11 本時の展開（第8時）

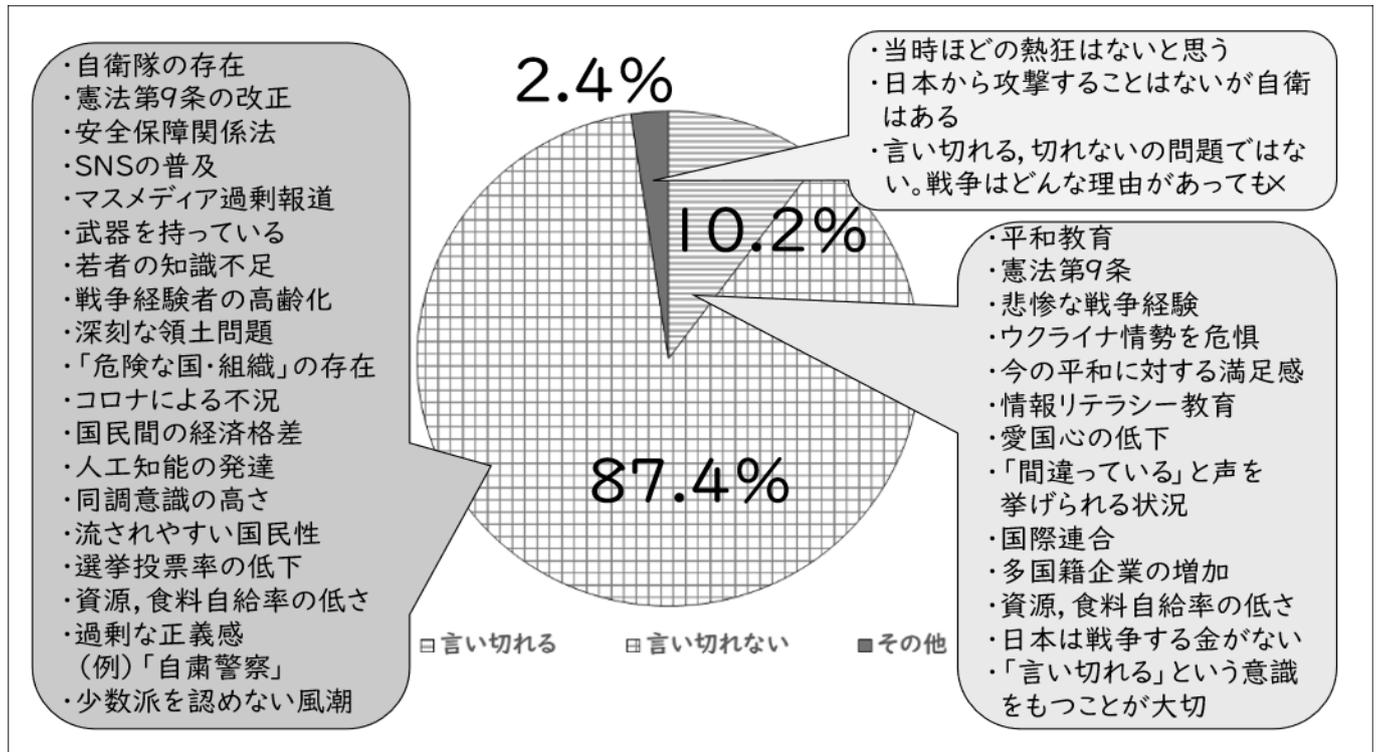
(1) 本時の目標

当時と現代の社会状況の継続・類似に関する資料を根拠として，現代を生きる私たちの戦争に対する価値観について自分なりの見解を示すことができる。

(2) 学習の展開

過程	教師の指示・発問	資料等	生徒の発言一例・習得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・前時までには，どのようなことを学習したか。 ・ある生徒は，「当時と現代には共通点もある。例えば情報の扱い方には気をつけるということ。今ではスマホでついた嘘が進軍につながることはないと思うが，それでも気をつけたい。」と述べている。 ・本時では，当時と現代の社会状況の「継続・類似」に着目し，現代を生きる私たちの戦争に対する価値観について考察してみよう。 <p>学習課題</p>	スライド資料を画面に提示 ワークシート⑦	<ul style="list-style-type: none"> ・当時と現代の社会状況の「変化」に着目し，当時と現代で戦争に対する日本の人々の価値観に大きく異なる部分がある理由を考えた。
	<p>当時と現代の社会状況の「継続・類似」に着目し，現代を生きる私たちの戦争に対する価値観について考察しよう。</p>		

展開	<ul style="list-style-type: none"> ・当時と現代で変化していないこと、共通していることをできるだけたくさん挙げてみよう。 ※各自、PC、教科書（歴史・公民）、資料集（歴史・公民）を使って調べさせる。 ・現代においては、私たちが戦争を支持することはないと言い切れるか。前時と本時で調べた事実を根拠として、自分の見解を示そう。 ※前時の「変化」、本時の「継続・類似」を踏まえて、自分の見解を示させる。 <p style="text-align: center;">個人思考 (20分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他者はどのような見解を示しているか。グループで共有しよう。 <p style="text-align: center;">他者との共有 (15分)</p>	<p>【資料 1～22】</p> <p>各自収集資料（PC・教科書・資料集等より）</p>	<p><生徒が挙げた事実一例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアによる過熱報道、誤情報 ・メディアの影響力の大きさ ・資本主義経済、国民の経済格差 ・国の財政赤字 ・戦争ができる「道具」を持っている ・地理的要因（例）島国 ・義務教育が始まる年齢（満6歳） ・日本人の国民性（同調意識の強さ） ・少数派を認めない雰囲気 ・世界をまとめる大国の存在 ・領土問題などの国家間の対立
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・現代においては、私たちが戦争を支持することはないと言い切れるか。 		<p>※集計結果は、以下の図を参照。「言い切れる」10.2%、「言い切れない」87.4%、「その他」2.4%。（n=127）</p>



授業スライド資料「現代においては、私たちが戦争を支持することはないと言い切れるだろうか？」集計結果（n=127）

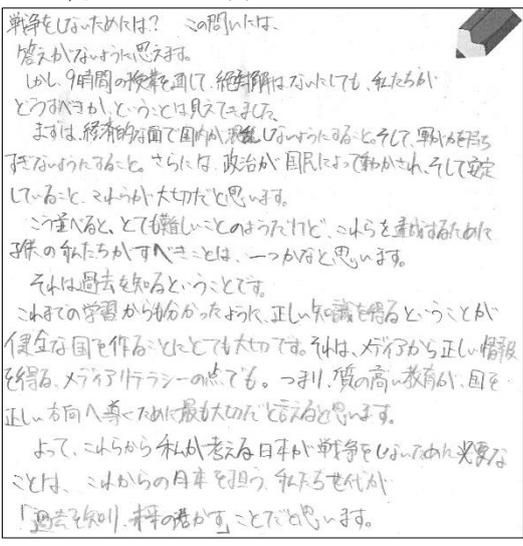
12 本時の展開（第9時）

(1) 本時の目標

過去の文脈を踏まえて、日本が戦争をしない状態を維持し続けるための方策を考えることができる。

(2) 学習の展開

過程	教師の指示・発問	資料等	生徒の発言一例・習得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> ・前時までに、どのようなことを学習したか。 ・本時では、これまでの8時間で学習し考えたことを踏まえて、日本が戦争をしない状態を維持し続けるための方策を考えてみよう。 <p>学習課題</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">過去の文脈を踏まえて、日本が戦争をしない状態を維持し続けるための方策を考えよう。</p>	<p>スライド資料を画面に提示</p> <p>ワークシート⑧</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当時と現代の社会状況の「継続・類似」に着目し、現代を生きる私たちの戦争に対する価値観について考察した。 ・「戦争を支持しないとは言い切れない」とする意見が多数を占め、当時と現代で社会状況に変化は見られるものの、国が戦争に向かう「危うさ」は、現代においても見られるのではないか。

<p style="text-align: center;">展 開</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでの「過去探究場面（第1～6時）」「現代探究場面（第7～8時）」において、それぞれどのようなことを学び考えたか。 個人思考（5分） 他者はどのようなことを学び考えたか。グループで共有しよう。 他者との共有（5分） <p>・前時の学習で、「現代においても私たちが戦争を支持し国が戦争に向かう危うさはある」という意見もあった。そのような状況の中で、これからは日本が戦争をしない状態を維持し続けるために、私たちはどうすれば良いのか。これまでの学習を踏まえて、「必要だと思ったこと」を5つ書いてみよう。 個人思考（10分）</p> <p>・個人で考えた内容を班で共有し、議論しよう。 集団思考（15分）</p> <p>※時間の都合上、11班中2班に発表させた。</p>	<p>【資料1～22】</p> <p>各自収集資料（PC・教科書・資料集等より）</p>	<p><過去探究場面></p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史学者は史資料を基に歴史を解釈しており、その解釈に対して複数の学者の視点から批判的検討が繰り返されることにより、「確からしい」事実が明らかになっていくこと。 それぞれの史資料には「価値」と「限界」があるということ。史資料を読み解くときは、その特性を踏まえる必要があること。 東アジアにおける日本の拡張政策には、当時の日本を取り巻く「経済」「政治」「国際関係」「社会情勢」上の要因が複雑に絡み合っているということ。要因をどれか1つにしぼることは無理だということ。 <p><現在探究場面></p> <ul style="list-style-type: none"> 当時と現代の社会状況を比較して、大きく変わった部分もあるが、ほとんど変わっていない部分もあること。 現代においても、人々が戦争を支持して国が戦争に向かって行くという「危うさ」は十分にあるということ。 <p><生徒が挙げた「必要なこと」一例></p> <ul style="list-style-type: none"> 経済成長，国民の経済格差の是正 資源食料自給率の向上 国民の政治参加（例）選挙投票 非核三原則の遵守，平和教育 国民が幅広い知識を得られる教育 歴史を「知る」，国際情勢を「知る」 国際交流，文化交流 自由な報道 メディアリテラシー
<p style="text-align: center;">ま と め</p>	<p>・これからは日本が戦争をしない状態を維持し続けるために、私たちはどうすれば良いか。</p>	<p>単元の まとめシート</p>	<p><生徒のまとめ一例></p>  <p>戦争をしないためには？ この問いには、答えがなかなか思いつかず。しかし9時間の授業を通じ、絶対解はないけれども、私たちがどうすれば良いかという点は見えてきました。まずは、経済的側面での国内の発展、そして、戦争の歴史を学ぶこと、さらには、政治や国民による行動の重要性を学ぶことが大切だと思います。この点と、より良い社会をつくるために、私たちが目指すべきは、子供や若者が安心して暮らせる社会、一つは、平和な社会です。それは過去を知るということ。これまでの学習からわかるように、正しい知識を得ることから健全な国を作ることと大切だと思います。それは、メディアから正しい情報を得る。メディアリテラシーの点でも、つまり、質の高い教育が、国を正しい方向へ導くために最も大切なことだと思います。よって、これから私は考える日本の戦争をしないための必要なことは、これからの日本を担う子供や若者が、「過去を知り、平和の尊厳を」ことだと思います。</p>

※各時のワークシート及び生徒配付資料については、次頁以降の巻末資料2～10参照。

<巻末資料1> 生徒インタビューの内容（冬休み課題実施直後）

生徒Aの回答

◇：教師の発言 ◆：生徒の発言

◇12月の3回の授業を受けて、率直にどんな感想持ちましたか？

◆あの歴史の資料集とか、歴史の勉強で結構資料とか使うことが分かったんですけど、なんかああいう感じで全くあの、授業とかの内容のために用意されたものじゃなくて、それ自体を表す資料だったので、結びつけるのが難しかったっていうか、3回に分けた時にその内容ごとだったら結びつくけど、その違う分野とかだったら結構あのこっちの資料見たらこうかなと思うけど、違うのだったらその全然見方が変わってくるところはちょっと難しかった。

◇その1回目に例えば経済的なこととか2回目にえー政治的なこととか、その1回1回出てくるのを3個結び付けるのが難しかったと。

◆ちょっとそこが分かりにくかったかなって。

◇なんか他にその、3回の授業を通して考えたことみたいなものがある？こんなことを3回の授業を経て考えたみたいな。

◆うーん、結構あの最後の自分のやった資料の特性っていうのは意識してたんですけど、なんか自分が一番信用してたっていうのはやっぱりそのグラフとか数値の資料とかが出てきた時に見てたんですけど、その逆にその誰か個人の意見を書いたものだったりとか、あとは新聞社とか偏った情報になってるかな？っていうところを見た時に、どういう風に見たらいいかなっていうのを、あの自分の中で意識して考えるようにしました。

◇なるほどグラフや数値は信頼できるけど、まあその人の主観が入ってそうなものについてはどうしようかなと。

◆逆にそこをそのちゃんと資料としていかせるように、なんかどういふ風に捉えたらいいのかな？っていうのをちょっと意識したかんじです。

◇うん、分かりました。じゃあちょっとワークシートを見てもらうんですけど、ええと1回目の、えーこの部分だね。あの、「あなたは今日の授業を通して史資料にどんな特性があると考えましたか？」っていう質問に対して1回目の授業に書いてくれたこと、2回目3回目なんですけど、あの一、それぞれの授業のコメントにこういう風に書いた理由を覚えてる範囲で聞いてもいいですか？

◆多分1個目は今言ったそのままなんですけど、多分思ったのが、これ以外にも1回目の時にこれ以外に欲しいって思う資料があって。まあそういうのをパソコンで調べてみたりとか、自分で調べてどういふ資料が本当にいいのか？っていうのを見てみるのも面白いかなと思って思ったような気がして。で、2回目は・・・あ、2回目に関しては、あの主観・客観っていう部分・・・2回目って何の・・・

◇あのね、若槻礼次郎の回顧録とか。意思決定権が弱いみたいな。

◆政治的などことと、事実はあるけど、その事実に対して1つの事実に対してあのそれぞれの中に持つ「これが正しい」というのは多分違うと思うんで、そこをなんか日本から見た事実と、事実っていうか真実っていうか、あったことは変わらないけど、でも思ってることは多分違うと思うんです。で、そこに影響される資料が多かったと思うので、その根拠とかここに書いてある考える過程が異なるっていうのはそういう意味なのかなって思って。で、そういう時は、そのまあ、あの同じところから見たものじゃなくて、色んな視点とか持っていないような視点を比較して考えると多分思ったと思います。で、「メディアリテラシーと似てる」はちょっとよくわかんないんですけど、あ、その事実を多分切り取って考えてるものだから、その実際にあったことを資料から全てを判断することはできないけど、多分それぞれの資料の長所とか短所を活かしてその組み合わせでちょっとずつ全体像が見えるようにしていくことが大事かなっていうことじゃないかなと思います。

◇はい、ありがとうございます。この3回目がまあ記述量でいうと一番少なくなっているのは1回目、2回目、3回目を全てまとめてこう考えたみたいな？感じかな？

◆はい、多分そうだと思います。

◇はい、ありがとうございます。えーと、じゃあその下にあるのが、冬休みの課題で書いてきてくれたもののコピーなんですけど、えっこの冬休みの課題を含む、授業1・2・3・4これを全て終えて、現在この資料の読み取り等についてどんなことを考えていますか？

◆なんか結構自分の中には具体的にはなってないんですけど、自分の中で冬休みの時にもらった資料が、その今までの中だと政治的とか経済的とかそういうそれぞれの中から見た理由だったと思うんですけど、この宿題の時って多分それを総合した時にどうしてだったのか？っていうのがその新聞によって伝えられてたっていうのもあるし、その国のこと国の人たちの思いっていうのがあったと思うんですけど、そういうのが結構まとめた部分になってたと思うので、そのこの資料を見た時に、あの今までのものがちょっと繋がったっていうか、そういう風に感じました。

◇3回の授業を全てまとめるようなものが、この4回目の冬休みの課題だと感じた。

◆この資料を見ることで、この資料がこの3つを結びつけたっていうかなっていう。自分の中で。

◇最初は1回ずつ出てくる、その「なんとかの要因」というのが、その中では分かるけど、その3つをくっつけるのがすごく難しいと感じていたけど、これで繋がった。

◆繋がりました。

※インタビューは7名の生徒に行ったが、内1名のものを掲載。

ワークシート①

史資料を批判的に読み取ろう

3年 組 番 (氏名)

学習のねらい

東アジアにおける日本の拡張政策に関する様々な史資料を活用し、

- ① 史資料の特性を理解する。
- ② 史資料を批判的に読み取る力を身に付ける。

【資料1】の読み取り

【資料1】は、塚瀬進という歴史学者が、「日本の拡張政策の要因は、当時の日本の経済が不況であったことである。」と主張しているものです。あなたは、この主張を信頼できますか。また、そのように考えたのはなぜですか。

理由	
信頼できる	
信頼できない	

【資料2・3】の読み取り

【資料2】【資料3】から、それぞれどのようなことが読み取れますか。

資料2 (岸田真の主張)	資料3 (主張の根拠)

Q. 【資料2】【資料3】は、【資料1】の見解を支える根拠になりますか？

根拠になる	理由
根拠にならない	



【資料4・5・6・7】の読み取り

(1) 【資料5・7】では、どのような主張がされていますか。

【資料5】で主張されていること	【資料7】で主張されていること

(2) 【資料4・6】は、【資料5・7】の主張の根拠として示されたものです。【資料4・6】はそれぞれ、どのようなことを説明するために示されたものでしょうか。

【資料4】が説明すること	【資料6】が説明すること



本時のまとめ

次の2点について、本時のまとめを記入しましょう。

(1) あなたは、「日本の拡張政策の要因は、当時の日本の経済が不況であったことである。」という主張に同意できますか。また、【資料1～7】のうち、どの資料からそう言えますか。

理由・根拠となる資料	
同意できる	
同意できない	

(2) あなたは、今日の授業を通して、史資料にはどのような特性があると考えましたか。

※第1時～第3時における生徒配付資料【資料1～18】については、広島大学「IBの理念を踏まえたカリキュラム・授業・評価の開発研究」チーム歴史教育研究グループ(2020):『IBDP「歴史」教師用ガイド 指定学習項目・世界規模の戦争への道 事例研究1・東アジアにおける日本の拡張政策』広島大学大学院教育学研究科より引用。研究グループの代表者である棚橋健治先生より、掲載許可をいただいております。

【資料1：経済要因に関する歴史学者の見解①】

以下は、塚瀬進によって書かれた日本史の概説書の一部で、満州国の建国までの経緯を説明した一部である。

満州国の建国

中国情勢の変化により対満州政策の転換が求められるなか、世界大恐慌の影響により日本国内は不況のどん底に陥った。不況脱出の手段として「満蒙への道」が叫ばれ、関東軍石原莞爾らは具体的な占領計画を練り始めた。石原らの計画は1931年(昭和6)9月18日に日本政府の承認を得ることなく実行された(満州事変)関東軍は軍事行動を進め、翌32年2月にはハルピンを占領し、3月1日に満州国は建国の産声をあげた。

*塚瀬進：長野大学の教授，主な研究関心は，東洋史，近現代日中関係史

(塚瀬進(2004)「満州国の実験」山室建徳編『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』，吉川弘文館，p.119より引用)

著者情報

山室建徳(編者)

日本の歴史学者。帝京大学経済学部教授。専門は日本近代史。資料1の出典である『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』は、「なぜ西欧文明の『優等生』が突然『問題児』へ変貌したのか」という問いを国民意識に注目して探究している。その他にも、単著『軍神—近代日本が生んだ「英雄」たちの軌跡』では、戦前の日本社会の意識について、軍国主義的思潮に注目して分析を行っている。

塚瀬進(資料1引用箇所の著者)

日本の東洋史学者。長野大学教授。専門は中国近現代史，近現代日中関係史，満洲史。著書『中国近代東北経済史研究』では中国東北地域の地域的特質や経済的变化に焦点をあて、日本人が持つ「満州像」を相対化している。主に民族に注目して満州国研究，中国史研究を行っている。

【資料2：経済要因に関する歴史学者の見解②】

以下は『日本経済史1600-2015』の中の【資料2】を用いて，説明がなされている部分である。

国際収支の悪化と「在外正貨」の役割

第一次世界大戦期に大幅に黒字となった日本の国際収支は，大戦後再び赤字に転落した。【資料2】大戦ブームの終結による需要の減少に加え，戦後ヨーロッパ諸国の生産と輸出が回復し，日本の輸出産業は海外において厳しい競争に直面した。また，世界的なデフレーションのなかで日本の物価水準は相対的に割高となり，国際競争力を失っていた。さらに，1923年の関東大震災の復興需要が輸入の増大を招き，日本の貿易収支は24年には8億5000万円を超える大幅な赤字を記録した。

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会，pp.175-176より引用)

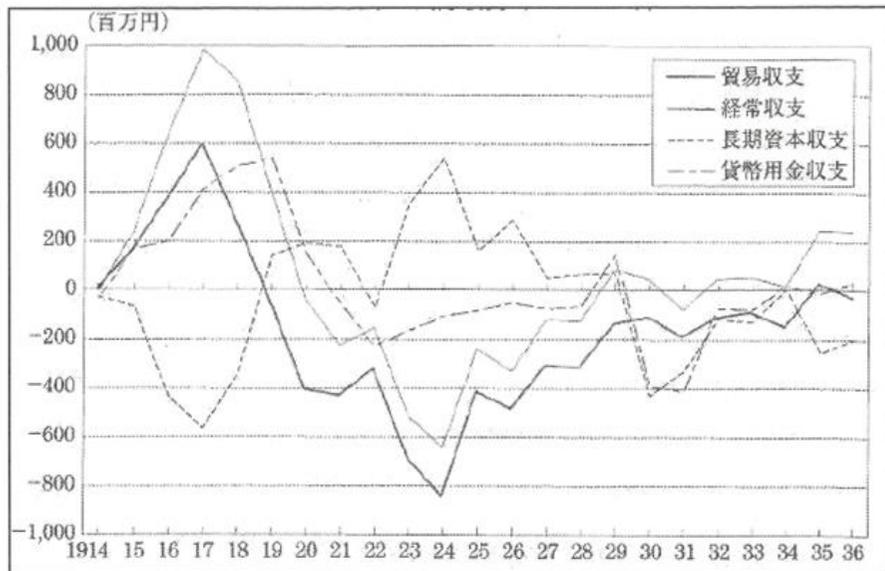
浜野潔(編者)

日本の経済学者。関西大学経済学部教授。専門は日本経済史・歴史人口学。著書『人類史のなかの人口と家族』では狩猟採集社会の人口から人口史料の比較近世史まで，人口と家族というテーマについてまとめている。

岸田真(資料3，5，7引用箇所の著者)

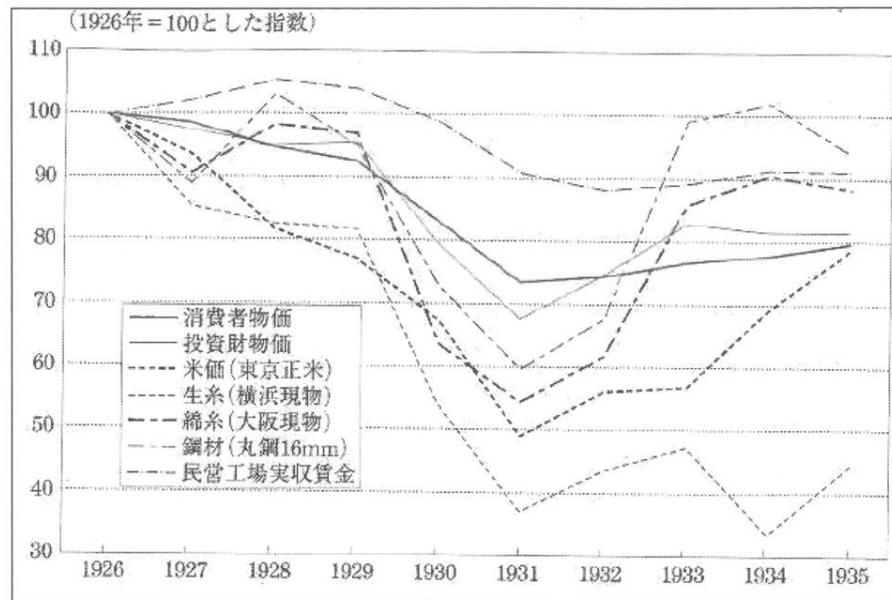
日本の経済学者。日本大学経済学部専任講師。専門は近現代日本の財政・金融政策史と国際経済関係史。論文「南満州鉄道外債交渉と日本の対外金融政策，1927～1928年」では，アメリカ，イギリスで行われた南満州鉄道外債交渉について分析し，1920年代日本の対外金融政策を国際的文脈の中に位置づけている。

【資料3：日本の国際収支（1914～1936）】



（日本銀行編『日本銀行百年史』資料編より引用）

【資料4：昭和恐慌期の物価下落（1926～1935）】



（岸田真（2017）「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会，pp.192-194より引用）

三和良一

日本の経済学者。青山学院大学名誉教授。専門は日本経済政策史。著書『日本近代の経済政策史的研究』では、日本資本主義の確立期において、どのような利害関係・利害意識が経済政策を決定したのか。1890年恐慌、商法改正、塩専売、海運助成などを対象に実証的に捉え直す。

原朗

日本の歴史学者、経済学者。東京大学名誉教授。専門は近現代日本経済史。著書『日本戦時経済研究』では、日中戦争期を中心に、日本の戦時経済の構造と実態を、特にそれらを規定した諸要因に注目して解明している。

【資料5：経済要因に関する歴史学者の見解③】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料4】を用いて、説明がなされている部分である

昭和恐慌の展開

世界恐慌の発生は、浜口内閣の緊縮財政により不況局面に入りつつあった日本経済に強い打撃を与えた。(中略)

昭和恐慌は、激しい物価の下落を伴っていた。【資料4】が示すように、消費者物価・投資財物価の下落幅は30%前後に達し、特に米と生糸という農村の家計に直結した商品の下落が大きい。緊縮財政の影響に加え、1930年が豊作となり米の供給過剰が生じたことが激しい米価下落をまねき、翌31年以降も米価は回復しなかった。また、輸出減少に伴う生糸価格の下落は農家の副業である養蚕収入を減少させ、恐慌後も価格は低迷した。農家の所得は物価下落の影響を受けて29年からの2年間に半減し、農村不況は深刻な社会問題となった。

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』慶應義塾大学出版会, pp.192-194より引用)

【資料7：経済要因に関する歴史学者の見解④】

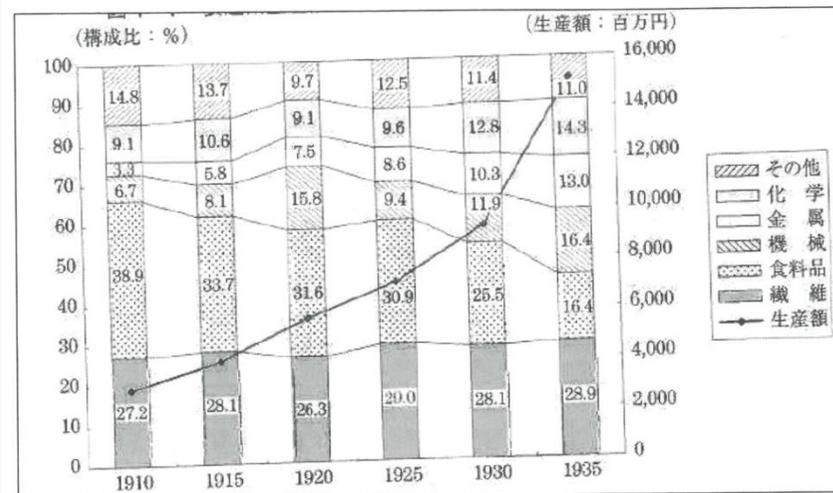
以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料6】を用いて、説明がなされている部分である。

都市化と重化学工業化の時代

大戦景気による経済成長と産業の発展は、1920年代の日本経済に大きな変化をもたらした。【資料6】が示すように、製造業の生産額は1910年から1920年にかけてほぼ倍増し、1920年代においても引き続き拡大基調にあった。中でも重化学工業品(金属・機械・化学)の占める比率は、大戦後一時低下するものの1930年代には再び上昇に転じた。また軽工業品では繊維製品が生産額を伸ばし、重化学工業品部門と並行して発展した。

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』慶應義塾大学出版会, p.172より引用)

【資料6：製造生産額とその構成比(1910~1935)】



(篠原三代平(1972)『長期経済統計 10 鉱工業』東洋経済新報社より引用)

篠原三代平

日本の経済学者。一橋大学名誉教授。専門は経済理論。著書『中国経済の巨大化と香港—そのダイナミズムの解明』では、中国の高度経済成長を、従来の諸説ではあまり取り上げてこられなかった「香港」の存在とその20数年にわたる中長期的分析から解き明かしている。

ワークシート②

史資料を批判的に読み取ろう

3年 組 番 (氏名) _____

学習のねらい

東アジアにおける日本の拡張政策に関する様々な史資料を活用し、

- ① 史資料の特性を理解する。
- ② 史資料を批判的に読み取る力を身に付ける。



【資料8・9】の読み取り

【資料8】【資料9】を読み取り、次の2点を考えましょう。

(1) 【資料8】【資料9】では、当時の日本国内の政治状況について、どのようなことが記されていますか。

(2) 【資料8】【資料9】は、「日本の拡張政策の要因は、内閣総理大臣の意思決定権が弱く、その意思が反映されていなかったことである。」という見解を支える根拠になりますか。また、そのように考えたのはなぜですか。

【資料8】	【資料9】
根拠になる	根拠になる
.	.
根拠にならない	根拠にならない
理由	理由



【資料10～12】の読み取り

【資料10】【資料11】【資料12】では、それぞれ、内閣総理大臣の意思決定権について、どのような解釈が示されていますか。

【資料10】	【資料11】	【資料12】



【資料13】の読み取り

【資料13】の内閣総理大臣の意思決定権についての解釈は、【資料10～12】と比較すると、どのような点が異なりますか。



本時のまとめ 次の2点について、本時のまとめを記入しましょう。

(1) あなたは、「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、内閣総理大臣の意思決定権が弱く、その意思が反映されていなかったことである。」という主張に同意できますか。また、【資料8～13】のうち、どの資料からそう言えますか。

同意できる . 同意できない	理由・根拠となる資料

(2) あなたは、今日の授業を通して、史資料にはどのような特性があると考えましたか。

【資料9：読売新聞社の著書の一部】

【資料8：若槻礼次郎の回顧録】

内閣が事件不拡大方針を定め、陸軍大臣をしてこれを満洲軍に通達せしめたのに、満洲軍はなおその前進を止めない。陸軍大臣にそれを責めると、そのままにしておく、居留民が危害を被る恐れがあるから、やむを得ず進撃するのだと弁解する。満洲軍が吉林に進んだので、政府の方針に反するじゃないかという、南は、熙洽が大軍を擁して吉林にいて、満洲軍に不安を与えるから、進撃はやむを得ないと答える。満洲軍が鉄道線路の西側に進出したのは、嫩江の鉄橋を守らなければならないからだという。それならば嫩江に止まるかと思えば、敵が近くに在って安心できんといって、更に進出する。それならば東支鉄道を超えてはならんぞという、陸軍大臣は、その通り超えさせませんというが、満洲軍は千手ハルに行き、さらに黒河まで行ってしまった。このように、日本の軍隊が、日本の政府の命令に従わないという、奇怪な事態となった。

(若槻礼次郎(1983)『明治・大正・昭和政界秘史—古風庵回顧録—』講談社 pp.336-337 より引用)

若槻礼次郎

貴族院議員、大蔵大臣(第18・20代)、内務大臣(第41・42代)を歴任。大正15年第一時若槻内閣、次いで昭和6年民政党総裁、第二次若槻内閣を成立。「国体護持の終戦」に尽くす。

弱気の若槻首相、不拡大貫徹

閣東軍が起した満洲事変に政府はどう対応したのか。若槻礼次郎内閣は「事件の不拡大を決めながら、軍の行動を承認してしまつた。それはなぜか。」

若槻首相が「東支郊外における鉄道爆破事件」の発生を南次郎陸相から電話で知らされたのは、事件翌日の九月十九日朝のことだつた。緊急閣議が召集された。

南次郎は「懸案の滿蒙特殊權益確保のために、政府は一大決心をなすべき秋が来た」と主張した。これに対し、幣原外相は「国際関係も考慮し、あくまで小範囲に限定して事件を拡大させない方針を探りたい」と強調した。

幣原外相の基本は、ワシントン体制を堅持して英米と協調し、中国の内政・内戦には不干渉の原則を守りつつ、滿蒙での日本の權益を確保することだつた。同日の閣議では、不拡大方針で臨むと決した。若槻の上奏に天皇は、「事件は拡大せざるよう努力するとの政府の方針は誠に結構なり、十分努力するように」と、満足の意を示したという。

若槻内閣は、天皇の願ひにこたへたか。十九日夜、若槻は、元老西園寺公望の秘書、原田熊雄を首相官邸に呼び、弱り切つた様子で言つた。「自分の力で、朝鮮軍出兵の動きなど、軍部を抑えることはできない。苟も陛下の軍隊がご裁可なしに出動するというのは言語道断な話であるが、この場合一体どうすればいいのか。」(西園寺公と政局)岩波書店。

第2次若槻内閣

首相	若槻礼次郎	商工	桜内幸雄
外務	幣原喜重郎	通信	小泉又次郎
陸軍	南次郎	鉄道	江木翼
海軍	安保清種		原脩次郎
内務	安達謙蔵	拓務	原脩次郎
大蔵	井上準之助		若槻(兼務)
司法	渡辺千冬	書記官長	川崎卓吉
文部	田中隆三	法制局長官	武内作平
農林	町田忠治		斎藤隆夫

天皇の政治顧問の立場にある西園寺は、鈴木貴太郎待從長と牧野伸顯内大臣にこう伝えるよう原田に命じた。

「裁可なしに軍隊を動かすことについて、陸軍大臣或いは参謀總長が上奏した時に、陛下はこれをお許しになることは断じてならん」(同)

朝鮮軍の派遣に経費の支出を伴うため、閣議の了解を得る必要がある。二十一日の閣議は「朝鮮軍の増援を要す」という者、(南)陸相の外、首相一人にして他は全員不要なりとし、問題は決せずして散会す。二十二日、南から朝鮮軍が越境したと明かされると、若槻は「出たものは仕方がなきにあらざるや」と既成事実を承認した。

天皇は、上奏した若槻に対し、「不拡大方針を徹底せよ」と注意した。金谷龍三参謀總長が朝鮮軍出兵の追認の裁可を仰ぐと、天皇はきわめて不機嫌な様子で「将来を慎め」と叱責した。

若槻は戦後、「兵を出した以上、その経費を支出しないといへば、南(陸相)や金谷(参謀總長)が困るばかりでなく、日本の居留民たちまで、ひどい目に遭う」(明治・大正・昭和政界秘史—古風庵回顧録)講談社学術文庫)に違ひなかつた。と釈明している。

では、軍の将校たちをこれほどまでに増長させた原因は、何だつたのか。それは河本大作らによる張作霖爆殺事件(二八年)の処理に求めざるを得ない。



天皇は、事件を穏便に処理しようとした田中義一首相を叱責し、内閣は倒れた。しかし、閣東軍は事件を公表せず、停職処分を受け軍職を離れた河本は、満鉄の理事などに就く。断固たる処分を欠いていたのである。

三年三月、小磯昭軍務局長、橋本欣五郎中佐を中心に、国家主義者の大川周、明らも加わり、宇垣一成陸相を首相に擁立しようとしたクーデター計画が露見した(三月事件)。十月には、満洲事変に呼応し、全閣僚を殺害して軍部独裁政権の樹立をめざすという橋本や長勇少佐ら「桜会」急進派などによる計画が発覚した(十月事件)。

いずれの計画もずさんだったが、十月事件では橋本や長勇ら参謀本部の将校を二十日以内の「重謹慎」にし、地方に転出させただけだつた。これらが無責任な風潮を蔓延させ、軍将校らの暴走を促した。

(読売新聞社・戦争責任検証委員会(2006)「弱気の若槻首相、不拡大貫徹せず」『検証・戦争責任』中央論新社オンラインサービス.URL: https://www.yomiuri.co.jp/special/70yrs/main/#section1/5 より引用)
(最終アクセス 2020/02/11 12:00:00)

【資料 10：政治要因に関する歴史学者の見解①】

四月には支那駐屯軍が、一七七一名から五七七四名へいっきよに三倍以上も増強された。五月には軍部大臣現役武官制が復活され、軍部は内閣の生殺与奪の権を握った。六月には帝国国防方針が改定され、主要想定敵国として第一位に米ソ、次位に英中をおき、国防所要兵力を陸軍五〇個師団、海軍は主力艦一二、空母一二などとした。

(江口圭一(1989)『体系日本の歴史 14 二つの大戦』小学館, p.230 より引用)

江口圭一

愛知大学法学部教授。日本近現代史専攻。十五年戦争研究をライフワークとした。1988年には家永三郎の第3次教科書訴訟で証人として立ち、文部省の検定行政を批判した。中国の南開大学ではこの寄付金を元に「江口圭一日本研究基金」を創設した。主要著書は『昭和の歴史4十五年戦争の開幕』『日本帝国主義史論』など。

【資料 11：政治要因に関する歴史学者の見解②】

軍部大臣現役制の復活「この機構改革と同時に、五月十八日の「陸海軍大臣・次官を現役とする旨公布」で木超安綱陸相以来の、軍部大臣予・後備制がふたたび現役に復活する。この復活の理由は「二・二六事件で、せっかく予備役とした軍人が、政党、其の他の政治勢力から推されて陸軍大臣に任命されることもしあれば、現在進行中の肅軍はまったく無意味になるおそれがあり、これを未然にふせぐため」というにある。この復活が宇垣内閣流産、米内内閣倒閣に使われたことは、周知のことである。(中略)

林内閣「昭和十二年一月二十二日、広田内閣は総辞職し、二十四日、大命は宇垣一成に下る。宇垣は陸軍から陸軍大臣を拒否され、ついに宇垣内閣は流産して二月二日、林銑十郎内閣が成立する。」(中略)「宇垣の組閣にあたって軍が陸軍大臣を出さないのは、三月事件に原因があったからだといわれる。

(高橋正樹(2003)『昭和の軍閥』講談社, p.290,295 より引用)

高橋正樹

編集者、歴史学者、昭和史の研究者。元みすず書房取締役。著書に『二・二六事件』などがある。筆名は渡辺正治。

【資料 12：政治要因に関する歴史学者の見解③】

まず大正二年(一九一三)以来、二十数年ぶりに復活した「軍部大臣現役武官制」、現役の軍人でなければ陸軍大臣、海軍大臣になれない制度です。現役軍人とはいま軍にいる将官で、軍を退いた予備役、後備役の人は大臣になれない。つまり荒木や真崎の復活をあり得ないものとする統制派陸軍の強い要求をのんだものです。結果として、ほかから選ぶことはできないから、陸軍や海軍が「ノー」といえば大臣ができない、陸海軍大臣のない内閣はあり得ないわけですから、内閣が組織できない。つまり以後、陸軍ないし海軍の意に染まない内閣ならば大臣は出さない、もしくは辞職するということで、内閣はたちまち倒壊します。従って、内閣をつぶすのもつくらないのも、軍の思うままということです。政治に介入するための「伝家の宝刀」を軍がにぎったことになる。これは非常に重大で、のちのち大きく影響してきます。

(半藤一利(2009)『昭和史 1926-1945』平凡社, p.174 より引用)

半藤一利

「週刊文春」「文芸春秋」の編集長を経て作家。近現代史、特に昭和史に関し人物論・史論を刊行している。太平洋戦争当時の日本軍部(特に日本陸軍)及び靖国神社におけるA級戦犯の合祀には極めて批判的である。ほかにも『幕末史』、『昭和史 戦後編』などの著作がある。

【資料 13：政治要因に関する歴史学者の見解④】

「政党政治の立ち直り」を「完全に吹き飛ばし」、閣僚の半分以上を入れ替えさせ、軍の国策をのませ、天皇をして「最早組閣を断念する外なしと、為せる由なるが」と危ぶませた広田内閣の組閣への陸軍大臣の入閣拒否による介入の際、軍部大臣は現役武官制ではなかったのである。逆にいうと軍部大臣が現役武官制ではなくても、陸軍はこの時点でこれだけ大きな政治的影響力を発揮することができたのであった。これだけ言うことを聞かせればもう組閣を阻止する必要はないというところまで追いつめた上で(言うことを聞くことを確認した上で)成立させた内閣なのであった。すなわち、軍部大臣現役武官制でなくても陸軍は内閣の死命を制することができたのである。昭和十年代においては軍部大臣現役武官制が内閣の死命を制していたという主張にとってこれは最大の反証となろう。

(筒井清忠(2007)『昭和十年代の陸軍と政治—軍部大臣現役武官制の虚像と実像—』岩波書店, p.24 より引用)

筒井清忠

日本近現代史・歴史社会学・日本文化論の専門家。帝京大学文学部教授。主著は『近代日本文化論』『二・二六事件とその時代—昭和期日本の構造』など。

ワークシート③

史資料を批判的に読み取ろう

3年 組 番 (氏名) _____

学習のねらい

東アジアにおける日本の拡張政策に関する様々な史資料を活用し、

- ① 史資料の特性を理解する。
- ② 史資料を批判的に読み取る力を身に付ける。



【資料14】の読み取り

【資料14】は、西村成雄という歴史学者が、その論文の中で、「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、中国の政治状況が不安定であったことである。」と主張しているものです。あなたは、この主張を信頼できますか。また、そのように考えたのはなぜですか。

	理由
信頼できる	
・	
信頼できない	



【資料15・16】の読み取り

【資料15】【資料16】では、それぞれ、当時の中国の政治状況について、どのようなことが示されていますか。また、それらの資料は、【資料14】の主張を支える根拠になりますか。

【資料15】	【資料16】
根拠になる	根拠になる
・	・
根拠にならない	根拠にならない



【資料17・18】の読み取り

【資料17】【資料18】では、当時の中国の政治状況について【資料15】【資料16】とは異なる見解が示されています。どのような点が異なりますか。



本時のまとめ 次の2点について、本時のまとめを記入しましょう。

- (1) あなたは、「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、中国の政治状況が不安定であったことである。」という主張に同意できますか。また、【資料14～18】のうち、どの資料からそう言えますか。

同意できる ・ 同意できない	理由・根拠となる資料

- (2) あなたは、今日の授業を通して、史資料にはどのような特性があると考えましたか。

3時間の振り返り 授業で取り扱った各資料の特性

歴史学者の著書	グラフ	回顧録	新聞社の著書	公文書

※【資料 14～18】については、広島大学「IB の理念を踏まえたカリキュラム・授業・評価の開発研究」チーム歴史教育研究グループ（2020）『IBDP「歴史」教師用ガイド 指定学習項目・世界規模の戦争への道 事例研究 1・東アジアにおける日本の拡張政策』広島大学大学院教育学研究科より引用。各資料の「資料読み取りのポイント」については、同教材を基に指導者加筆。

【資料 14：対外的要因に関する歴史学者の見解】

評者（※この書評の著者である西村）からみれば、当時の日本軍部の侵略に際しての対中国認識こそ、この「軍閥分裂国家論」に基礎を置いていたのであり、国民政府樹立後においてなおそうであったところに、その政治的意図があったと考えている。さらに、満州事変期はおろか、盧溝橋事件段階においてすらなお「軍閥分裂国家論」が日本外交の基軸にあったことは、いわゆる「現地解決方式」²のいっその推進や「国民政府ヲ相手トセス」という政府声明に典型的にあらわれている。

1…中国国内では軍勢力、財政力が強かったため外交を担当していた蒋介石を中心とする南京国民政府も、張学良を中心とした政権もたかが一つの軍閥勢力に過ぎず、中国国内は軍閥が割拠していた状況であって、統一国家ではなかったとする考え方
2…1937年に盧溝橋事件で日本軍と中国軍の戦闘が勃発したが、中国側に(1)撤兵、(2)処罰、(3)謝罪、保障の4点を認めさせることで戦闘の終了と不拡大を目指した日本政府の方針

（西村成雄（1988）「俞幸焯著『満州事変期の中日外交史研究』、『史学雑誌』第97巻1号 pp.86-96より引用）

西村成雄

中国近現代政治史の専門家。大阪外国語大学教授。著書に『中国近代東北地域史研究』『中国ナショナリズムと民主主義』などがある

【資料読み取りのポイント】資料中の下線部に注目しよう

- この資料は、日本の中国侵略において、「軍閥分裂国家論」という考え方があったことを明らかにしている。
- 「国民政府ヲ相手トセス」というところから、日本は、中国に政府があることを認めていなかったということが読み取れる。

【資料 15：石原莞爾の回顧録】

以下は、石原莞爾の談話を増川喜久男という記者が筆記した回想録である。

石原莞爾 満州建国前夜の心境（1932年）

孫文は袁世凱と妥協する、袁世凱は軍閥の地金を現して（辛亥※作成者）革命の理想を蹂躪して行く、袁が死んでも結局軍閥と軍閥との抗争で容易に革命の精神は行われぬ。この状態を見て私共は中国人政治能力に疑を懐かざるを得ない様になった。漢民族は高い文化を持っては居るが、近代的国家を建設するのは不可能ではないか、という気持ちになって行ったのである。

満州事変の前迄此の懷疑は続き、その気持の上から私共は当時満州問題解決の唯一の方策として満蒙占領論を唱へ、漢民族は自身政治能力を有せざるが故に日本の満蒙占領は日本の存立上の必要のみならず中国人自身の幸福である、と強硬に主張して居たのであった。

（角田順編（1994）『石原莞爾資料（増補）国防論策篇』p.90 原書房より引用）

【資料読み取りのポイント】資料中の下線部に注目しよう

- 石原莞爾は、日本の陸軍軍人で、関東軍作戦主任参謀として、満州事変を計画、実行した人物である。
- この資料は、増川喜久夫という当時の記者が記した石原の回顧録である。（石原本人の談話を、増川が筆記したもの）
- この資料からは、石原が孫文と袁世凱が手を組んだときから漢民族の政治能力に疑問を感じており、袁世凱の死後も軍閥間の抗争が勃発している状況を見て、中国で近代国家が建設されるのは不可能だと考えていたことが読み取れる。

【資料 16：リットン調査団に対する日本政府陳述書】

以下は、1933年2月25日、リットン調査団の調査結果に対して作成された「連盟規約第15条第5項ニ依ル日本政府陳述書 第2部 紛争ノ主要事実ニ関スル報告書ノ誤謬」の一部である。

日本ハ「袁世凱ノ死後ニ於ケル統一共和国ノ没落カ支那ニ於ケル総テノ政治的統一ノ崩壊ヲ顯示」(日本政府意見書第15頁)セル時期ニ於テ旧支那國ハ滿州ヲ支配セサルニ至レリトノ見解ヲ有スルモノナリ。實際ニ於テ南京政府ヲ含ム支那ノ如何ナル政府ト雖モ現實其ノ支配下ニ在ル局小地域以外ニ権力ヲ維持スルモノナシ是帝國政府カ其ノ意見書中ニ滿州ヲ以テ自然且必然ニ支那ノ一部ニ非スト主張セル所以ナリ。

(中略)

旧支那國ハ滿州ヲ支配セザルニ至レリ…支那ノ特殊状態ハ其ノ共通ナル政府ガ脆弱ナリトカ、又ハ内部的分裂ニ悩マサルトカノ事實ニ存スルニ非ズシテ、現存スル如何ナル政權ト雖モ、嘗テ支那全般ニ対スル政府タリシコトナク、從テ全國ヲ支配スルノ權利ヲ有セザルノ類例ナキ事後ニ存スルモノナリ。

(外務省「日本政府陳述書」『日本外文書デジタルコレクション 満州事変 第3巻1.国際連盟における日中紛争審議状況ならびに列国との交渉』pp.573-574 より引用)

HP : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/archives/st-1-31.html>

(最終アクセス 2020/02/11 12:00:00)

【資料読み取りのポイント】資料中の下線部に注目しよう

- この資料は、外務省が公式HPで公開している、リットン調査書に対して日本の意見を述べている公文書であり、本資料が当時の日本政府の公式見解であったことが証明されていると言える。
- この資料からは、中国に現存しているいかなる政府も満州地方への権力を行使できていない状況であること、また過去に中国全土を支配した政府が存在しないことなどから、中国が満州を支配する権利はない、という日本政府の考えが読み取れる。
- 上記の理由から、日本政府が満州地方を支配することは、批判されるべきではないとしている。

【資料 17：張学良の演説】

以下は、1932年4月12日に中南海の懐仁堂で当時、北平綏靖公署主任*であった張学良が国際連盟のリットンや日本側参与員の吉田伊三郎ら 82 名を招宴した際に行った演説を中心とする文章である。

「第一に、東三省は歴史的・政治的・経済的に、従来から中国全体の一部であり、東北人民は歴史的に長期にわたる一つの混合民族を代表し、中華民国の自由なる人民にはかならない。経済的にも東北は中国経済全体の不可分の一部であり、政治的にも数百年来の中国の発展における重要な部分であった。今日、中国四億五〇〇〇万人は、東北を中国の一部とみなしており、山東・江蘇・広東といささかの異なりもない。およそ東三省は中国の一部に非ずという謬説や、力で非法な傀儡政府を設立し、中国の他地域から分離させようとするものは、領土的野心を抱いているばかりか、一九二二年のワシントン会議の九カ国条約にいう中国の主権と独立、領土と行政の完全性を尊重する原則に違反するものである」

ここには、中華民国という国民国家の主権が東北をも含めたものとして存在しつづけてきたことが主張され、日本側のいう、東北は中国にあらずとする論点への批判であった。第二の論点は、二〇世紀中国そのものの歴史的な位置への考察を含むものであった。

「第二に、現代中国はまさに重大な改革期にあって、……意識的、無意識的にも中国全国民を現代世界の制度に照応させつつある。…(中略)…しかも、中国の全土は、全欧と日本の総和より大きく、中国の人口は、最近の調査では全欧と同じである。国民革命運動は、同時に政治、工業、社会、文学の領域の革命であり、私は、中国の友人や列強政府が、この変化の偉大さを軽視しないよう希望する。同時に私は、それを生み出した精神は現代の新勢力として、世界の統一と平和を強化するであろうと確信している。日本の政界人士が、公然と中国は国家統一を欠く国であると言ったり、中国は現代国家に非ずと誹謗するのは、いずれも故意に政治的に事実を蔽いかくし、世界の中国認識を惑わせるものである」

*北平綏靖公署とは、国民党が現在の北京あたりに置いた軍事的・政治的拠点である。張学良は当時、北平綏靖公署の主任であった。

(西村成雄(1996)『張学良一日中の覇権と「満州」』岩波書店 pp.97-98 より引用)

【資料読み取りのポイント】資料中の下線部に注目しよう

- 張学良は、日本の中国認識は政治的に事実を隠蔽し、世界の中国認識を惑わせるものであると述べている。また、東三省(満州)は、従来から中国の一部であると主張している。
- この演説には、リットンや当時の日本の外交官であった吉田伊三郎らが立ち会っている。このことから、これは中国国内に向けて行われた演説ではなく、関係諸国に向けて行われたものであると考えられる。

【資料18：当時の日本の立場に関する歴史学者の解釈】

以下は、西村成雄（1995）「日本政府の対中華民国・国民政府および「満州」認識と張学良政権—民族主義的凝集性の再評価—」の一部である。

まず第一に、日本政府の対中国現状認識によれば、ワシントン会議の時期と比べても「支那ハ全ク支離滅裂ノ状態」で、「外蒙古及西藏ハ殆ド完全ニ離脱」し、「南京国民政府ハ各地方ノ権力者、殊ニ広東ニ於ケル南方派ノ服従ヲ麗子得ザルノミナラズ」、「共睡ノ大集団ノ脅威ヲ受ケ居ル状況」にあるととらえる。つまり、中華民国は1931年段階にあって、「不統一及無政府状態ハ益々悪化ノ度ラ加ヘタリ」という基本的認識を示し、「共産主義ハ国土ノ中枢ニ深く喰入り、内争ノ習慣ハ全般ニ浸潤シ、風土病化スルニ至レリ」と判断されていた。たしかに、リットン報告書にもそうした認識を補強する文言があり、たとえば、南京国民政府の成立は「外見上統一ハ暫時保留セラレタリ。然レドモ有力ナル軍閥ガ相互ニ連合シ、南京ニ向イ進軍セル場合ニハ、統一ノ外観スラモ保持スルコト不可能ナリ」と述べられていた。しかし、報告書は同時に「中央政府ノ権威ハ尚若干ノ省ニ於テ薄弱ナリト雖モ、中央ノ権力ハ少クトモ公然トハ否認セラルルコトナシ」という判断を下していた。これに対し日本側は、報告書にある「破壊的諸勢力」の存在との矛盾を指摘し、報告書は結局のところ「支那ノ状態ガ事実上、更ニ一層悪化シ居ル事」を認識していないと批判した。そこには、現実の中国に対し、いわば二者択一的判断を求める立場が示されていた。つまり、中華民国は「軍閥分裂国家」なのか、それとも「近代的国民国家形成途上にある国家」なのかという二者択一がそれであった。日本の立場は、中華民国という国家主権の対外的正統性と、国民政府権力の「現実の不統一」状態との意図的混同をねらったものであったといえよう。

（西村成雄（1995）「日本政府の中華民国認識と張学良政権—民族主義的凝集性の再評価—」山本有造編『「満州国」の研究』pp.1-39より引用）

【資料読み取りのポイント】資料中の下線部に注目しよう

- この資料には、日本政府の中国認識とリットン調査報告書の内容が記されている。日本は、中国に統一政府はないとしているが、一方でリットン調査報告書は、権威は弱いものの一応その存在を認めている。
- 資料の中段から取り上げられているリットン調査報告書は、第三者からの主張である。そのため、当時の日本や中国自身の中国認識と比べると、より客観性が高く正確な中国認識を提示しているという可能性がある。

※【資料 19～22】については、文献を基に指導者作成。

【資料 19：新聞社などの共同宣言】

満州の政治的安定は、極東の平和を維持する絶対の条件である。……東洋平和の保全を自己の崇高なる使命と信じ、且つそこに最大の利害を有する日本が、国民を挙げて満州国を支援するの決意をなしたことは、まことに理の当然といわねばならない。……苟くも満州国の厳然たる存立を危うするが如き解決策は、たとひ如何なる事情、如何なる背景に於いて提起さるゝを問はず、断じて受諾すべきものに非ざることを、日本言論機関の名に於いて茲に明確に声明するものである。

昭和七年十二月十九日

日本電報通信社	報知新聞社	東京日日新聞社
東京朝日新聞社	中外商業新報社	大阪毎日新聞社
大阪朝日新聞社	読売新聞社	国民新聞社
都新聞社	時事新報社	新聞連合社
		ほか あまり 外百廿社

(『東京朝日新聞』(1932年12月19日)より引用)

※1932年12月19日に、日本全国132の新聞・通信社が極東平和の絶対条件として満州国の独立を支持する共同宣言を行った。

【資料 20：歴史学者の見解①】

どうして満州事変が起こされ、日中戦争が起こってしまったか、その筋道を説明する前に、当時の人々が満州事変や日中戦争をどう見ていたのか、そうした当時の人々の感覚について見ておきましょう。次に引くのは、京都大学で教育学を長らく教えてきた竹内洋先生の本、『丸山眞男の時代』(中公新書)のなかに紹介されているエピソードです。

一九三一年七月、今の東大のことですが、当時は東京帝都大学と呼ばれていた、その学生たちに行った意識調査の記録がある。満州事変の二ヶ月前です。この調査では、学生たちに、まずは「満蒙(南満州と東部内蒙古)に武力行使は正当なりや」と質問しています。

(中略)

満蒙のための武力行使は正当か、という問いに対して、「はい」か「いいえ」で答えるのですが、どのような結果になったと思いますか。

——……想像つかないけれど、満州事変の直前だから、正当だと答える人が六割ぐらいとか。

半分は超えているだろうという意見ですね。実際はもっと多い。なんと、88%の東大生が「然り」つまり「はい」と答えている。私にとってこの数字は意外でした。内訳を見てみると、「直ちに武力行使すべき」という、血の気の多い気の早いお兄さんたちが52%いる。満州事変が起こるのは九月ですので、九月を過ぎていれば、新聞やラジオでさかんに事件を報道したと思いますので、事件後ならまだ分かりますが。

(中略)

もちろん、「はい」と答えたうちの残りの36%の学生は「外交手段を尽した後に武力行使をすべき」と答えています。また、武力行使をしてはだめだと答えた学生も12%いる。ただ、戦争になってもいいと考えている人が九割弱を占めていることに変わりはありません。一般的に、知的訓練を受け、社会科学的な知識を持っている人間は、外国への偏見が少なく外国に対する見方が寛容になる傾向があります。「中国側にだっていろいろな事情があるのだ。日本側にもあるように」と思える人間には、やはり知性、インテリジェンスがあるだろうと。たくさん勉強していたでしょうし、いろいろな知識を持っていたと思われる東大生の88%が武力行使を「是」としていたということに、私は驚きました。

(加藤陽子(2020):『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』新潮文庫, pp.306-308より引用)

加藤 陽子

日本の歴史学者。1960年生まれ。東京大学教授。専攻は日本近現代史。

※【資料20】の見解は、文中で紹介されている、竹内洋(2005)『丸山眞男の時代』中公新書, p.290が根拠になっている。

【資料 21：歴史学者の見解②】

『朝日新聞』の方針転換は、確かに「右翼の直談判、軍をあげての不買運動などの圧力が強まった結果であった。⁽¹⁾だがそれと同時に国民の関心が集まる事変・戦争の報道戦に乗り遅れるわけにはいかなかった、という指摘も忘れてはならないだろう。「戦時報道には軍部の協力が不可欠なので反軍路線はとれない」、つまり「新聞の反軍・平和路線なるものは国際協調システムが機能しているときだけのもので」、⁽²⁾「新聞も商品なので売れねば企業体としてもたないという経営上の論理と非常事態に噴流する民族主義的・国家主義的情動が相乗したものが転換の起動力」⁽²⁾でもあった。

(中略)

ただし、どのような理由であっても、新聞報道が画一化し、国民に一面的な情報しか伝わらないことに、当時から不安と疑問を抱いた人もいたことは事実である。

例えば、雑誌『婦人之友』は婦人誌でもあり、あまり目立つことなく気軽に発言ができたのだろうか。元新聞記者であった長谷川如是閑(一八七五～一九六九)は、次のような寄稿をしている。

今日の新聞を見て誰でも気のつくことは、どの新聞もどの新聞も、申し合はせたやうに、同じやうになつてしまつてゐることです。同じ内容を、同じ大きさで、同じ気分で、同じ興奮で載せているのだから、新聞はどれを見ても同じものに見えます。……(昔の新聞は立場が違っていたが)どれもこれもが一様なのに奇異の感を抱かざるを得ない筈です。だからもし一朝何か国家社会の大事が持ち上ると、新聞は報道から議論から写真まで、まるで号令をかけられたやうに一つになつてしまいます。現に今の新聞がそれです。殊に満州に日本の軍事行動が起こされてからは一層です。……国家社会の一大事に当つて、国民が自分達に理解されない力で引ずられてゐるといふのは封建時代のやうなものです。今日の新聞は大衆を「引ずる力」の機関になつてゐますが、大衆を「理解させる」機関になつてゐるとはいはれないやうです。⁽³⁾

(是澤博昭(2018):『軍国少年・少女の誕生とメディア 一子ども達の日満親善交流』世織書房,pp.17-19より引用)

是澤 博昭

日本の歴史学者。大妻女子大学教授。主な研究分野は、教育学、文化人類学、民俗学。特に、児童文化史。

文中の引用文献

(1) 今西光男(2007)『新聞資本と経営の昭和史』朝日新聞社, p.102 及び『朝日新聞社史』

(2) 佐々木隆(1999)『日本の近代14 メディアと権力』中央公論社, p.297・348

(3) 長谷川如是閑(1932)「時局と新聞紙」『婦人之友』婦人之友社, p.37-39

※【資料21】の見解は、この(3)が根拠になっている。

【資料 22：メディア研究者の見解】

母たちは、手に号外を持っており、その前夜、九月十八日の夜中に満鉄線が爆破されたので、日本軍とシナ軍との間で戦争が始まったと書いてあった。それで母は、三年前にチヨースクリンの死んだときのことを憶い出し、こんども本当は日本軍が爆弾を仕掛けたにちがいない、ということ、得意になって近所の人たちに話していたところなのだ。⁽¹⁾

(安岡章太郎『僕の昭和史』)

号外には満鉄線の爆破は中国軍の仕業と書いてあるが、本当は日本軍の自作自演にちがいない、のちに作家となる安岡章太郎少年の母はそう話していたのである。安岡の母だけが特別だったのではない。多くの日本人が報道を疑い、軍の自作自演ではないかという疑問を抱いていたのだ。だが、そういう認識が広まってゆくことはなく、少なくとも表向きには消えていった。

(大森淳郎(2018):「踏みにじられた声～『戦時ラジオ放送』への道～」『放送研究と調査』p.25より引用)

大森 淳郎

1957年生まれ。大学卒業後、ディレクターとしてNHK入局。NHK放送文化研究所特任研究員。

文中の引用文献

(1) 安岡章太郎(2005)『僕の昭和史』新潮文庫, p.38

※【資料22】の見解は、この(1)が根拠になっている。

ワークシート④

他者の見解を評価しよう

3年 組 番(氏名) _____

学習のねらい

歴史的事象に対する多様な見解について批判的な検討が繰り返されることにより、歴史がつくられていくことを体験的に理解する。

冬休み課題

12月13日(月)・15日(水)・16日(木)の授業では、「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、『経済的要因』『政治的要因』『対外的要因』である。」という見解や、それぞれとは異なる見解、その根拠について見てきました。学習を通して身に付けた資料の見方・考え方を活用し、日本の拡張政策の要因について、【資料19】を根拠として、あなたの見解を書きなさい。その際、いくつかの立場を示した【資料20~22】や「考える手がかり」を参考にすること。

【資料19：新聞社などの共同宣言】

満州の政治的安定は、極東の平和を維持する絶対の条件である。……東洋平和の保全を自己の崇高なる使命と信じ、且つそこに最大の利害を有する日本が、国民を挙げて満州国を支援するの決意をなしたことは、まことに理の当然といわねばならない。……苟くも満州国の岌然たる存立を危うするが如き解決策は、たとひ如何なる事情、如何なる背景に於いて提起さるゝを問はず、断じて受諾すべきものに非ざることを、日本言論機関の名に於いて茲に明確に声明するものである。

昭和七年十二月十九日

日本電報通信社	報知新聞社	東京日日新聞社
東京朝日新聞社	中外商業新報社	大阪毎日新聞社
大阪朝日新聞社	読売新聞社	国民新聞社
都新聞社	時事新報社	新聞連合社
		外百廿社

(『東京朝日新聞』(1932年12月19日)より引用)

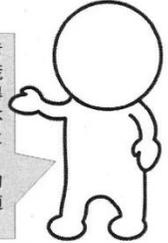
※1932年12月19日に、日本全国132の新聞・通信社が極東平和の絶対条件として満州国の独立を支持する共同宣言を行った。



次の4つの文は、冬休み課題において、3年生のAさん・Bさん・Cさん・Dさんが示した見解です。それぞれの見解を一通り読んで、2名分の見解を評価してみましょう。(4名中どの2名を評価対象とするかは、各自の判断に任せます。)

Aさんの見解

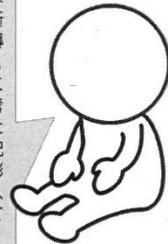
日本の拡張政策の要因として、満州国の独立がアジアの平和維持につながるという軍部の考えが報道によって世論に広まっていったということが挙げられる。1930年頃の日本は世界恐慌などの影響で不景気であったため、国民は貧しい生活を送っていた。そんな中、政府の許可を得ず満州事変を起こした軍部は新聞を通じ、満州の独立を進めることはアジアの平和、そして日本の豊かさにつながるということを民衆に発信した。満州事変を起こしたのが日本ではないかと政府に疑問を抱いていた人もいたが、軍部の力が強く政府は軍部をおさえておけなかった上、新聞で資源の豊かな満州を支配することで不景気が解決すると考えた民衆も多く、満州に武力行使をすることが正当化されやすい社会であったといえるだろう。このことから軍部による報道の画一化が世論に大きく影響したことが日本の拡張政策の要因であったと考えられる。



同意できる ・ 同意できない	<理由>
<他者の意見>	

Bさんの見解

日本の拡張政策の要因は、政府や国民が軍の圧力をかけられ、「拡張政策賛成」の世論が高まっていたことである。資料19では、極東平和の絶対条件として軍の設置した満州国の独立を支持するという日本全国の新聞社の見解が示されている。この資料は1932年12月のものであり、満州事変後のものと分かる。ここで資料21を見ると、軍の圧力の強まりによって、満州に日本の軍事行動が起こされたからは一層、新聞報道が画一化したとある。このことから、資料19の新聞社の見解は、軍に圧力をかけられていた故のものであると考えられる。このように、当時日本国内の政治は軍部主導のファシズム体制であったのではないかと考えられる。事実、1932年5月の五・一五事件によって政党政治が終わり告げている。またこれまでの授業で、日本の社会状況は軍の影響が強まっていき、内閣の意思決定権が弱い状態にあったということも分かった。そんな中で、世論はどうであったのか。資料20を見ると、1931年の記録がある。これは当時の人々の考えを知れる有益な根拠になると思う。記録によると、当時の学生のうち88%が満蒙のための武力行使が正当であると答えているのだ。学生だけの調査ではあるが、「拡張政策賛成」の意見が9割弱を占めている。資料21の当時の新聞記者の言葉にあるように、日本の拡張政策について同じように(賛成という書かれ方で)報道して新聞が世論にまで影響を及ぼしたのではないかと考えられます。一方、資料22によると、報道を疑い日本軍の自作自演だと悪く思う日本人が多かったとあるが、明確な根拠がないのでそうとは言い切れない。また、もしそうであったとしても最後に述べられているように、そういう認識は表向きには消えていった、つまり軍の圧力によって消されたと考えられることもできる。(後略)



同意できる ・ 同意できない	<理由>
<他者の評価>	

Cさんの見解

東アジアにおける日本の拡張政策の要因の一つに、「軍部の強大化」があるとする。資料19では、満州国は中国から独立すべきである(そのための日本の進軍は極東平和にも繋がることである)という新聞社の見解が見られる。しかし資料21では、新聞報道は国際協調システムが機能していないとき、反軍的な記事をかけないとある。当時日本はリットン調査団の調べに対しても反抗的な態度を取っており、国際的に孤立していた。また経済は不況に陥り、政府の力は軍よりも弱くなっていた。そんな中で、新聞で反軍的な(満州への進出を批判するような)ことを書けたらどうか。軍の目を気にし、軍が認めるようなことしか書けなくなっていたらどうか。さらに資料20・22からは、東大生の9割弱が満州への武力行使を肯定しているが、多くの日本人が軍へ不信感を抱いていたことが分かる。本来広い知識を持っているはずの大学生が武力行使を認めているということから、大学でも正しい知識が教えられず、逆に政府に都合のいいようなことを教えられていたのではないかと考える。反対に民間人は、それに勤づいていた。にも関わらず、それが広まることはなかったとある。これは軍部の力が強大化し、逆らえば報復もあると考えていたからではないかと考える。このように軍部の力が政府よりも強くなり、報道もそれに反抗して意見を表すことができなくなっていたことによって、軍部の暴走を止められなかったことが、日本の拡張政策へと繋がったと考える。



同意できる	<理由>
同意できない	
<他者の評価>	

Dさんの見解

東アジアにおける日本の拡張政策は、世論で支持されていたことが資料19からよみとれる。どのようにこの世論が形成されていったのかを考えたときに、資料20では東大生の88%が「戦争然り」と答えていることから、国の教育が軍国主義のそれだったからというのが1つの要因といえるのではないだろうか。昭和七年ともなると、明治維新から50年ほど経っており、国の教育理念がほとんどの国民に植え付けられているであろう。また資料21では新聞社の利益が優先されてしまったことが、誤った一般論を国民に植え付けてしまったという解釈ができる。しかもどの新聞社にも同様な記事を書くことから、元々帝国主義であった大日本帝国にさらに独裁の色を加えてしまったということが読み取れる。(後略)



同意できる	<理由>
同意できない	
<他者の評価>	



冬休み課題の資料が示す「東アジアにおける日本の拡張政策の要因」に名前を付けるとしたら、何的要因と表現できるだろう。

自分の考え	() 的 要因	<由来>
他者の考え	<要因の名称>	<由来>



本時のまとめ

他者の見解を読んだり評価したりして考えたことや、本時の学習で学んだことなどを書きましょう。

ワークシート⑤

戦争支持につながった要因を考察しよう

3年 組 番 (氏名) _____

本時の主な問い

冬休み課題より

【資料 20：歴史学者の見解】

どうして満州事変が起こり、日中戦争が起こってしまったか、その筋道を説明する前に、当時の人々が満州事変や日中戦争をどう見ていたのか、そうした当時の人々の感覚について見ておきましょう。次に引くのは、京都大学で教育学を長らく教えてきた竹内洋先生の本、『丸山眞男の時代』（中公新書）のなかに紹介されているエピソードです。

一九三一年七月、今の東大のことですが、当時は東京帝都大学と呼ばれていた、その学生たちに行った意識調査の記録がある。満州事変の二ヶ月前です。この調査では、学生たちに、まずは「満蒙（南満州と東部内モンゴ）に武力行使は正当なりや」と質問しています。

（中略）

満蒙のための武力行使は正当か、という問いに対して、「はい」か「いいえ」で答えるのですが、どのような結果になったと思いますか。

「……想像つかないけれど、満州事変の直前だから、正当だと答える人が六割くらいとか。

半分は超えているだろうという意見ですね。実際はもっと多い。なんと、88%の東大生が「然り」つまり「はい」と答えている。私にとってこの数字は意外でしたね。内訳を見てみると、「直ちに武力行使すべき」という、血の気の多い気のお兄さんたちが52%いる。満州事変が起こるのは九月ですので、九月を過ぎていれば、新聞やラジオでさかんに事件を報道したと思いますので、事件後ならまだ分かりますが。

（中略）

もちろん、「はい」と答えたうちの残りの36%の学生は「外交手段を尽した後に武力行使をすべき」と答えています。また、武力行使をしてはだめだと答えた学生も12%いる。ただ、戦争になってもいいと考えている人が九割弱を占めていることには変わりはありません。一般的に、知的訓練を受け、社会科学的な知識を持っている人間は、外国への偏見が少なく外国に対する見方が寛容になる傾向があります。「中国側にだっていろいろな事情があるのだ。日本側にもあるように」と思える人間には、やはり知性、インテリジェンスがあるだろうと。たくさん勉強していたでしょうし、いろいろな知識を持っていたと思われる東大生の88%が武力行使を「是」としていたということに、私は驚きました。

（加藤陽子（2020）『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』新潮文庫，p.306-308より引用）



もし、【資料20】のようなアンケートを当時の日本の全国民に行っていたら、戦争支持率は何%くらいになったと思いますか？また、そのように考えたのはなぜですか？

自分の考え		他者の考え
戦争支持率	%くらい	
<理由>		

メモ欄 他者の発表を聴いて、メモを取りましょう。（※スペースが足らなければ裏面へ）

() 班	
() 班	
() 班	

本時のまとめ 当時の日本において戦争を支持する人がいたのはなぜだろう。



ワークシート⑥

過去と現在を比較しよう

3年 組 番 (氏名) _____

本時の主な問い

冬休み課題におけるEさんの見解



東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、「当時の社会の風潮的要因」であると思う。資料20に知的訓練を受け、社会的知識を得ている層でも約9割が武力行使を認めているとある。今では、全国民にアンケートを取ってもおそらく結果は逆になるだろう。(後略)



価値観の変化に影響を与えたと考えられる具体的な事実(当時と現代で変化したこと)をできるだけたくさん挙げてみよう。

【留意点】資料の特性をよく考える

<探した資料> ※調べた内容をメモしましょう。出典も書いておきましょう。

内容	出典

<調べたことを根拠とした自分の見解> 冬休み課題と同じように文章で書きましょう。

<他者との共有>

本時のまとめ 当時と現代において、戦争に対する日本人の価値観に大きく異なる部分があるのはなぜだろう。



ワークシート⑦

過去と現在を比較しよう

3年 組 番 (氏名) _____

本時の主な問い

ワークシート④におけるFさんの考え (一部抜粋)



(本時の学習内容には) 現代でもいえる共通点があると思う。それは、情報の扱い方には気をつけるということ。今ではスマホでついた嘘が進軍につながることはないとは思いますが、それでも気をつけたい。



当時と現代で変化していないこと、共通していることをできるだけたくさん挙げましょう。

<探した資料> ※調べた内容をメモしましょう。出典も書いておきましょう。

内容	出典

<調べたことを根拠とした自分の見解> 冬休み課題と同じように文章で書きましょう。

<他者との共有>

本時のまとめ 現代においては、私たちが戦争を支持することはないと言い切れるだろうか？

<理由>



言い切れる

言い切れない

ワークシート⑧

今と未来のことを考えよう

3年 組 番 (氏名) _____

本時の主な問い



これまでの8時間の授業で学び考えたことを振り返ろう。

(1) 過去の探究学習から学び考えたこと

自分	
他者	

(2) 現代の探究学習から学び考えたこと

自分	
他者	



これからも日本が戦争をしない状態を維持し続けるために、私たちはどうすればよいのだろうか？これまでの学習を踏まえて、各自「必要なこと」を5つ挙げ、班で議論してみよう。

必要なこと	班での議論メモ
	<p>議題 これからも日本が戦争をしない状態を維持し続けるために、私たちはどうすればよいのだろうか？</p>

単元のまとめ

これからも日本が戦争をしない状態を維持し続けるために、私たちはどうすればよいのだろうか？これまでの9時間の学習を踏まえて、あなたの考えを書きましょう。

3年 組 番 (氏名)

※文字数は問いません。

